

平成28年度

ステージラボ

「公立ホール・劇場 マネージャーコース」

文化政策幹部セミナー

実施報告書

目 次

1	開催概要	1
2	プログラム	2
3	コーディネーターメッセージ&プロフィール	5
4	講師プロフィール	7
5	参加者名簿	11
6	総 評	13
7	講義概要	
	共通プログラム1 『下り坂をそろそろと下る』	20
	共通プログラム2 『自治体文化政策を徹底解剖する』	38

1 開催概要

① 目的

一般財団法人地域創造は、地域の芸術文化に携わる公立ホール・劇場の幹部職員の方々を対象に、地域における創造的な表現活動の環境づくりに取り組む人材の育成と、相互交流の促進を目的とした少人数のゼミ形式による双方向型の研修として「ステージラボ 公立ホール・劇場 マネージャーコース」を、地方公共団体における文化政策担当幹部職員を対象に、文化・芸術による地域づくりの意義や役割に対する理解を深め、文化・芸術の振興による地域社会の一層の発展を図るための政策立案能力を高めることを目的とした少人数のゼミ形式による双方向型の研修として「文化政策幹部セミナー」を実施しています。

公立文化施設の設置者と運営者との意見交換を図ることを目的に同時開催としています。

② 内容

近年、公立文化施設は劇場法で謳われているように「人々が共に生きる絆を形成するための地域の文化拠点」となるべく、これまで以上に地域の住民や文化活動との連携が求められています。そうした観点を踏まえ、今回は、「地域と人をつなぐ芸術文化活動」を両コースの共通テーマとして設定しました。

平成24・25年度調査研究で提唱した「文化的コモンズ」（報告書は当財団ウェブサイトからダウンロード可能<http://www.jafra.or.jp/j/library/investigation/24-25/index.php>）の考え方を踏まえ、誰もが文化的な営みに参加できる地域のあり方について活発な議論が行われました。

③ 概要等

コース	公立ホール・劇場 マネージャーコース	文化政策幹部セミナー
コーディネーター	大澤 寅雄 (株式会社ニッセイ基礎研究所 芸術文化プロジェクト室 准主任研究員)	野田 邦弘 (鳥取大学地域学部地域文化学科教授 ／鳥取県文化芸術振興審議会長)
開催日程	平成28年10月12日(水)～14日(金)	平成28年10月12日(水)～13日(木)
対象者	主に公立ホール・劇場等の管理職程度の職責を持つ職員(原則として所属の組織形態が株式会社及び有限会社の方は対象外)	主に地方公共団体の文化政策担当幹部職員等
参加人数	15名	12名
会場	一般財団法人地域創造(東京都港区赤坂2-9-11 オリックス赤坂2丁目ビル9階)	

2 プログラム

■ 1日目：10月12日（水）

時間	ステージラボ 「公立ホール・劇場 マネージャーコース」 コーディネーター：大澤 寅雄	文化政策幹部セミナー コーディネーター：野田 邦弘
13:00	受 付	
13:15	オリエンテーション	
13:30	ゼミ 1 (90分) 講師：大澤寅雄 『文化的コモンズの視点から考えるホール運営』 本コースでは、地域の共同体の誰もが自由に文化的な営みに参加できる場を「文化的コモンズ」と呼びます。この文化的コモンズの形成を牽引する役割を文化拠点が担うため、ゼミ1では、文化的コモンズという概念を、それぞれの文化施設の現場に落とし込むことから始めます。そして、行政の関係部署と文化施設の現場での共有できる認識、あるいは認識の誤差について、受講生相互に経験を共有しましょう。	ゼミ 1 (90分) 講師：野田邦弘 『地方の文化政策が目指すもの～文化と地域づくり』 わが国の自治体文化行政は、社会教育（60年代）→文化行政ブーム（70年代）→施設建設（80年代）→文化支援制度整備（90年代）→創造都市・文化の民営化（00年代）→社会政策型アート（10年代）と変遷してきた。人口構成など大きな社会構造の転換期にあるわが国の自治体文化行政にはどのような理念と政策のあり方が求められているのだろうか。私の横浜市職員時代の経験と国内外の文化政策研究をふまえ、みなさんとともに考えていきます。
15:00	休 憩	
15:30	ゼミ 2 (120分) 講師：宮城潤 (NPO法人 地域サポートわかさ 事務局長／ 那覇市若狭公民館 館長) 小さな単位の地域コミュニティに寄り添いながら、様々な仕掛けを施し、地域住民の広場として活況を示している公民館が沖縄にあります。館長を務める宮城氏は、現代美術の作家として沖縄を拠点に活動してきました。従来の公民館のイメージを超えて、新しい生活と文化の拠点として活動している姿は、地域拠点としての公共ホールの新たな展開を重ねることができます。ユニークな実践を対話形式でお聞きします。	ゼミ 2 (120分) 講師：芹沢高志 (P3 art and environment 統括ディレクター) 2016年度さいたま市が実施する「さいたまトリエンナーレ」。市民参加型のトリエンナーレという方向を打ち出し、地域の生活と向き合うことを掲げた実践は、「芸術祭ブーム」に一石を投じているとも言えます。「さいたまトリエンナーレ」ディレクターを務める立場から、芸術文化を地域活性のための手段とせず、生活の一形態として市民に定着させていく様々な事例をはじめ、芹沢氏独自の芸術社会論をお話いただきます。
17:30	休 憩	
17:45	ゼミ 3 (90分) 講師：小川智紀 (NPO法人 STスポット横浜 理事長) 横浜市全域の小中学校、特別支援学校にアーティストを派遣する「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」、文化芸術の持つ創造性をコミュニティやまちの活性化と結びつける活動を支援する「ヨコハマアートサイト」。これらの事業を横浜市と協働し、行政と現場の狭間で様々な困難を乗り越えてきたSTスポット横浜の小川氏とともに、なぜ地域と向き合うのか？という視点を、今一度、参加者同士で議論します。	ゼミ 3 (90分) 講師：甲斐賢治 (せんだいメディアテーク アーティスティック・ディレクター) 仙台市のせんだいメディアテークは、図書館をはじめ、様々な文化媒体を扱う複合型文化施設です。震災後の様々な取り組みによって、より地域や住民との連携を強め、全国からの注目を集めています。先頭に立ち実践されているお立場からお話いただきます。
19:15	休憩・転換	
19:30	交流会@同会場 (21:00終了)	

■ 2日目：10月13日（木）

時間	ステージラボ 「公立ホール・劇場 マネージャーコース」 コーディネーター：大澤 寅雄	文化政策幹部セミナー コーディネーター：野田 邦弘
10:00	<p>共通プログラム1（120分）『下り坂をそろそろと下る』 講師：平田オリザ（劇作家・演出家）</p> <p>芸術文化にこの国の未来の活路を見出し、各地の文化行政にコミットすることによって演劇を使ったコミュニケーション教育を推進するなど、アーティストとしての作品創作と同時に、日本の文化政策の先進モデルを提示する平田オリザ氏。近著の「下り坂をそろそろと下る」（講談社現代新書）では、右肩上がりを前提とした施策、拡大路線の政策に警鐘を鳴らし、芸術文化を媒介とした新しい生き方とコミュニティのモデルを提示しています。行政現場での経験を踏まえた様々なお話をうかがい、参加者との対話を進めていきます。</p>	
12:00	昼食・休憩	
12:45	<p>共通プログラム2（120分）『自治体文化政策を徹底解剖する』 講師：鬼木和浩（横浜市文化観光局文化振興課 施設担当課長（主任調査員））</p> <p>地方自治体の文化セクション、そして文化施設のそれぞれが持つプライオリティは必ずしも一致するものではありません。「集客」や「収支」という数値結果を求めるあまり、出演者の知名度、大衆性、コストパフォーマンスを求めることに重きを置くことだけでは、「地域の文化振興を担っている」、「地域文化を発信している」と言えるでしょうか。その一方で、職員の強い思いで実施する企画のすべてが公共ホールの事業に見合ったものと言えるでしょうか。では、大事にすべき視点は一体何でしょう。文化・芸術の「公共性」とは一体何なのか？何のために文化施設は存在するのか？行政組織に身を置く鬼木氏ならではの、「あの名作オペラ」を下敷きにした渾身の講義です。</p>	
14:45	休憩・転換	
15:00	<p>ゼミ4（120分） グループワーク 講師：大澤寅雄、小川智紀、木村覚</p>	<p>ゼミ4（120分） グループワーク 講師：野田邦弘、鬼木和浩</p>
	<p>ホールマネージャーコース、文化政策幹部セミナーの両コーディネーターとゲスト講師のアドバイスを得ながら、2つの共通プログラムを踏まえたグループごとのディスカッションをしていきます。ディスカッションの後は、両コースが互いにプレゼンテーションをし、意見交換を行います。</p>	
17:00	休憩	
17:10	<p>ゼミ5（90分） 講師：木村覚 （日本女子大学 准教授／BONUS ディレクター）</p> <p>文化・芸術を地域コミュニティとつなげる取り組みにおいて、芸術＝アートそのものの価値を失い「手段」と化してしまう可能性は否定できません。「アートは社会を包摂できるのか、社会はアートを包摂するべきなのか、アートの存在意義が問われている」と語る木村氏から、社会とアートの接点に向けられた批評的な眼差しについてうかがいます。</p>	<p>ゼミ5（45分） 総論 講師：野田邦弘</p> <p>2日間のゼミや議論を踏まえて、グループに分かれて対話を進めていきます。参加者各自が、このセミナーの成果を自分のものとし、それを職場で活かすための具体的な方策のあり方やその課題を明らかにします。</p>
		17:55 修了式（18:00終了）
18:40	終了	

■ 3日目：10月14日（金） 会場：小金井市シャトー2F

時間	ステージラボ 「公立ホール・劇場 マネージャーコース」 コーディネーター：大澤 寅雄
10:30	ゼミ 6（90分） 講師：宮下美穂（NPO法人アートフル・アクション 事務局長）、アサダワタル（日常編集家） ゼミ 6 と 7 では、東京都西部の小金井市まで足を運び、実際に当地における文化的な実践を見聞します。小金井市文化振興計画に基づく計画、小金井アートフルアクション事業を担う団体であるNPO法人アートフルアクションは、行政と連携しながら地域住民とアーティストによる様々なプロジェクトを実施しています。特定の公立文化施設を拠点とすることなく、さまざまな市内公共施設、学校や商店街、そして町中をフィールドとして、地域コミュニティを巻き込む活動事例について、事務局長の宮下氏からお話をうかがいます。
12:00	昼 食・休 憩
13:00	ゼミ 7（120分） 講師：アサダワタル、宮下美穂 小金井アートフルアクションが2015年度から続けているプロジェクト「まちはみんなのミュージアム」。2016年度のディレクターを務めたアサダ氏は、自宅をコミュニティに開放する「住み開き」を提唱したことや「コミュニティ難民のススメ」等の著書で一躍有名となりました。ミュージシャンであり「日常編集家」であるアサダ氏が手掛けたプロジェクトから、地域に求められる「場」についてお話いただきます。
15:00	休 憩
15:10	ゼミ 8（90分） 総論 講師：大澤寅雄
16:40	休 憩
16:50	修了式（17:00終了）

3 コーディネーターメッセージ&プロフィール

○ステージラボ 公立ホール・劇場 マネージャーコース

■コーディネーター

おおさわ とらお
大澤 寅雄 (株式会社ニッセイ基礎研究所 芸術文化プロジェクト室 准主任研究員)

メッセージ

現在、我が国の公立の文化施設は3,000を超えと言われており、そのうちの4つに3つの劇場・ホールは1980年代以降に開館したものです。1990年代に毎週2館のペースで設置された1,000館を超える施設は、2020年を境に、大規模改修の時期を迎えます。多くの自治体財政が人口減少や高齢化に伴って縮小を余儀なくされており、大規模改修や建替えにより、文化施設の存在理由が問い直されるでしょう。高度な機能を持つ文化施設で、優れた質のコンサートや演劇が上演される機会は増えました。しかし、コンサートや演劇を楽しむ人たちが、貸館で施設を利用する人たちは、地域住民の少数ではないでしょうか。地域住民の多くは、文化施設が「自分と関わりのある場所だ」と考えているのでしょうか。

地域創造では、東日本大震災以降の調査研究において「文化的なつながりを求めて人々が集まれる場所」が文化拠点であり、地域の共同体の誰もが自由に文化的な営みに参加できる場を「文化的コモンズ」と称して、その形成を牽引する役割を文化拠点が担うべきだと提言しています。本コースは、文化的コモンズという概念を、それぞれの文化施設の現場に落とし込むことから出発し、行政の関係部署と文化施設の現場での共有できる認識、あるいは認識の誤差に向き合います。そして、行政と現場が同じ地平に立って、地域の創造的な文化環境のための道筋を切り拓き、双方向で対話を行うためのボキャブラリーやロジックを学びたいと思います。

プロフィール

株式会社ニッセイ基礎研究所 芸術文化プロジェクト室 准主任研究員、NPO法人アート NPOリンク 理事、NPO法人 STスポット横浜 監事、九州大学ソーシャルアートラボ・アドバイザー。1970年、滋賀県生まれ。1994年、慶應義塾大学卒業後、劇場コンサルタントとして公共ホール・劇場の管理運営計画や開館準備業務に携わる。2003年、文化庁新進芸術家海外留学制度により、アメリカ・シアトル近郊で劇場運営の研修を行う。帰国後、NPO法人 STスポット横浜の理事および事務局長、玉川大学および跡見学園女子大学の非常勤講師（文化政策論、アートマネジメント等）、東京大学文化資源学公開講座「市民社会再生」運営委員を経て現職。2010年からパートナーであるダンサー・振付家の手塚夏子とともに、日本やアジア各地の民俗芸能をリサーチする「Asia Interactive Research」を展開。2013年、神奈川県相模原市から福岡県糸島市に移住し、糸島国際芸術祭「糸島芸農」実行委員に参加するなど、地域文化を生態系として観察する「文化生態観察」を実践中。主な著書『これからのアートマネジメント “ソーシャル・シェア” への道』（共著、フィルムアート社、2011年）、『文化からの復興 市民と震災といわきアリオスと』（共著、水曜社、2012年）

○文化政策幹部セミナー

■コーディネーター

の だ く に ひ ろ
野田 邦弘 (鳥取大学地域学部地域文化学科教授／鳥取県文化芸術振興審議会長)

メッセージ

戦後の自治体文化政策は、60年代の教育委員会による社会教育行政、70年代の革新自治体がリードする自治体文化行政（行政の文化化）、80年代の文化施設建設ブーム、90年代のアートマネジメント台頭、00年代の文化の民営化（指定管理者制度）、10年代の創造都市、と変遷してきました。これとともに元来マイナーな政策課題であった「文化」も着実に存在価値を増してきました。いま、2020年のオリンピック文化プログラムへ向けて各自治体でも取り組みを加速させつつあります。

本セミナーでは、このような半世紀の自治体文化政策の歩みを俯瞰しつつ、いま文化政策に求められるものは何かについて根本的な視点から再考します。1985年から始まった欧州文化首都は、毎年EUの2都市を選び、通年でさまざまな文化事業を行う文化プログラムです。これは、当初芸術のオリンピックとして始まりましたが、次第に地域再生効果が認められるようになり、今ではそのことが開催目的にもうたわれるようになりました。画期となったのが1990年のグラスゴー開催でした。基幹産業の製造業が衰退し地域が荒廃した同市が80年代の文化への集中的取り組みにより地域再生を実現したのです。

以来文化・芸術の持つ創造性を地域再生に活かす研究＝創造都市研究が本格化します。そこでは、文化は地域政策の最も重要な柱として位置づけられます（文化的コモンズ）。文化活動は、文化的価値だけでなく経済価値や社会的価値を生みだします。本セミナーでは、参加者のみなさんが従事されてこられた業務の意義を再考する事を通して、創造的な地域づくりへの道筋をともに考えたいと思います。

プロフィール

鳥取大学地域学部地域文化学科教授（文化政策、創造都市論）。早稲田大学政治経済学部卒業。2004年までは横浜市職員としてコンテンポラリーダンスフェスティバル「ヨコハマアートウェーブ'89」の企画制作や「横浜みなとみらいホール」の開設準備など文化行政に携わる。2003年には「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の策定に関わり、新設の文化芸術都市創造事業本部創造都市推進課初代担当課長に就任、第2回横浜トリエンナーレ等を担当した。文化経済学会理事（元理事長）、日本文化政策学会理事、NPO法人都市文化創造機構理事、鳥取県文化芸術振興審議会長、鳥取県地方自治研究センター理事長、あいちトリエンナーレ実行委員、関西広域連合の「はなやか関西・文化戦略会議委員」、などを兼任。鳥取の中心市街地でアートプロジェクト「ホスピテイル」などに取り組む。主な著書は『文化政策の展開』（学芸出版社、2014年）『創造農村』（共著、学芸出版社、2014年）、『地域学入門』（共著、ミネルヴァ書房、2011年）、『創造都市横浜の戦略』（学芸出版社、2008年）『入門文化政策』（共著、ミネルヴァ書房、2008年）『創造都市への展望』（共著、学芸出版社、2007年）など。

4 講師プロフィール

○共通プログラム講師

■共通プログラム1

ひらた おりざ
平田 オリザ (劇作家・演出家・青年団主宰 こまばアゴラ劇場芸術総監督／城崎国際アートセンター芸術監督)

1962年東京生まれ。国際基督教大学教養学部卒業。

1995年『東京ノート』で第39回岸田國士戯曲賞受賞。

1998年『月の岬』で第5回読売演劇大賞優秀演出家賞、最優秀作品賞受賞。2002年『上野動物園再々々襲撃』(脚本・構成・演出)で第9回読売演劇大賞優秀作品賞受賞。2002年『芸術立国論』(集英社新書)で、AICT評論家賞受賞。2003年『その河をこえて、五月』(2002年日韓国民交流記念事業)で、第2回朝日舞台芸術賞グランプリ受賞。2006年モンブラン国際文化賞受賞。2011年フランス国文化省より芸術文化勲章シュヴァリエ受勲。

東京藝術大学COI研究推進機構特任教授、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター客員教授、四国学院大学客員教授・学長特別補佐、京都文教大学客員教授、(公財)舞台芸術財団演劇人会議理事長、埼玉県富士見市民文化会館キラリ☆ふじみマネージャー、日本演劇学会理事、(一財)地域創造理事、豊岡市文化政策担当参与。

■共通プログラム2

おにき かずひろ
鬼木 和浩 (横浜市文化観光局文化振興課 施設担当課長 (主任調査員))

1988年(昭和63年)横浜市入庁。港北区市民課地域文化振興担当として5年間、区の文化振興を担当。その後、福祉、地域振興、税務などの部署を経験した後、2004年(平成16年)4月から新規に設立された文化芸術都市創造事業本部の文化政策課、2006年(平成18年)4月からは市民活力推進局文化振興課に配属。「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」設立、「クラシック・ヨコハマ」等の立ち上げ、指定管理者選定、文化施設整備等を担当。2009年(平成21年)4月から、横浜市役所初の文化芸術の専門職員に就任。2011年(平成23年)5月から機構改革により現職。2013年(平成25年)3月から日本文化政策学会理事。一般財団法人地域創造「地域における文化・芸術活動を担う人材の育成等に関する調査研究事業」委員(2014年～2015年)。2015年6月からは小田原市文化振興ビジョン推進委員会委員に就任。

○ステージラボ 公立ホール・劇場 マネージャーコース講師

■ゼミ2

みやぎ じゆん
宮城 潤 (NPO法人地域サポートわかさ 事務局長／那覇市若狭公民館 館長)

1972年沖縄生まれ。沖縄県立芸術大学大学院修了。

2001年、暴力団抗争により活気を失った那覇市前島地域の飲み屋ビルを沖縄県内におけるアートの発信・交流拠点として再生させることを目的とした前島アートセンター設立に携わる。

2002年、NPO法人認証に伴い理事長に就任。2011年の解散まで理事を務め、ドイツ人建築家のティトウス・スプリーとともにまちの中のアート展『wanakio (ワナキオ)』を企画・開催。

2006年、那覇市社会教育指導員（非常勤職員）として若狭公民館に勤務。翌2007年から3年間非常勤館長を務める。非常勤館長時代に、地域住民によるまちづくりNPO地域サポートわかさ設立に関わる。若狭公民館が一部業務委託体制に移行した2010年から受託団体の責任者として勤務。2015年、指定管理者制度導入に伴い指定管理者となり、再び館長に就任。若狭公民館勤務11年目、職名は4回変更。

■ゼミ3・4

おがわ ともりのり
小川 智紀 (NPO法人 STスポット横浜 理事長)

1999年より、劇作家・演出家の如月小春に師事し、演劇ワークショップをはじめとした芸術普及活動の企画制作に携わる。

2003年、文化庁新進芸術家国内研修員（アートマネジメント分野）。2004～2009年、NPO法人STスポット横浜と神奈川県、神奈川県教育委員会の協働事業を企画し、アートの現場と県内の学校現場をつなぐコーディネーターとして活動。2009年より、横浜市、横浜市教育委員会、横浜市芸術文化振興財団、STスポット横浜で構成する横浜市芸術文化教育プラットフォーム事務局で、市内の文化施設や芸術団体と学校現場の連携プロジェクトを担当。2011～2013年、NPO法人まちづくり情報センターかがわ・アリスセンター副理事長。2014年より、地域の民間芸術文化団体を支援する横浜市地域文化サポート事業・ヨコハマアートサイト事務局。

■ゼミ4・5

きむら さとる
木村 寛 (学校法人日本女子大学 准教授／BONUS ディレクター)

1971年千葉県東金市生まれ。美学研究者、ダンス批評。日本女子大学人間社会学部文化学科准教授。近代美学を専門としながら、コンテンポラリー・ダンスや舞踏を中心としたパフォーマンス批評を行っている。artscapeにて身体表現のレビュー担当。主な著作として『未来のダンスを開発するフィジカル・アート・セオリー入門』がある。かねてより2007年の「超詳解！20世紀ダンス入門」、2008～09年の「grow up! Danceプロジェクト」などでの講師・審査委員の活動を通じて、ダンスの教育に携わってきた。2014年より「ダンスを作るためのプラットフォーム」としてBONUSというプロジェクトを始める。作家のインタビューなどを掲載するなど、ジャーナリズムに関連する記事の制作も行っている

が、とくに「連結クリエイション」という企画では、作家たちにテーマを渡すことでクリエイションの活性化に努めてきた。2016年は「ダンス×テクノロジー×X（社会的課題）」というテーマで作家たちとのクリエイションが進行中。

■ゼミ6・7

^{みやした}宮下 ^{みほ}美穂 (NPO法人 アートフル・アクション 事務局長)

2011年から小金井アートフル・アクション！の事業運営に携わる。事業の多くは、スタッフとして市民、インターン、行政担当者、近隣大学の学生や教員などの多様な形の参加によって成り立っている。多くの人のノウハウや経験が自在に活かし合わせ、事業が運営されていることが強みである。日々、気づくとさまざまなエンジンがいろいろな場所で回っているという状況に感動と感謝の気持ちを抱きつつ、毎日を過ごしている。編み物に例えると、ある種の粗い編み目同士が重なり合うことで目が詰んだしなやかで強い布になるように、多様な表現活動が折り重なり、洗練されて行く可能性を日々感じている。

■ゼミ6・7

^{あさだ}アサダ ^{わたる}ワタル (日常編集家)

1979年大阪生まれ。言葉と音楽を駆使して、日常にヘンテコかつふんわり幸せなコミュニケーションを発明する、自称“日常編集家”。東京と滋賀にオフィス事編kotoami主宰。著作に『住み開き』（筑摩書房）、『コミュニティ難民のススメ』（木楽舎）、『表現のたね』（モ＊クシュラ）、『アール・ブリュットアート日本』（編著、平凡社）、『ひとびとの精神史第9巻』（共著、岩波書店）、CDに『歌景、記譜、大和川レコード』（路地と暮らし社）、『Animacy』（SjQ名義、HEADZ）など。これまで全国各地で様々な音楽ワークショップやアートプロジェクトを企画演出し、それらの実体験をもとに提唱した「住み開き」や「コミュニティ難民」といったコンセプトは、地域づくりやキャリアデザイン、福祉分野などでも注目を集める。ドラムを担当する「SjQ/SjQ++」ではアルスエレクトロニカ2013サウンドアート部門にて優秀賞受賞。滋賀県立大学大学院環境科学研究科博士後期課程単位取得退学、京都精華大学ポピュラーカルチャー学部非常勤講師、大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員。

○文化政策幹部セミナー講師

■ゼミ2

せりざわ たかし
芹沢 高志 (P3 art and environment 統括ディレクター)

1951年東京生まれ。神戸大学数学科、横浜国立大学建築学科を卒業後、(株)リジオナル・プランニング・チームで生態学的土地利用計画の研究に従事。その後、東京・四谷の禅寺、東長寺の新伽藍建設計画に参加したことから、89年にP3 art and environmentを開設。99年までは東長寺境内地下の講堂をベースに、その後は場所を特定せずに、さまざまなアート、環境関係のプロジェクトを展開している。とかち国際現代アート展『デメーテル』総合ディレクター(2002年)。横浜トリエンナーレ2005キュレーター。別府現代芸術フェスティバル『混浴温泉世界』総合ディレクター(2009年、2012年、2015年)。デザイン・クリエイティブセンター神戸(KIITO)センター長。さいたまトリエンナーレ2016ディレクター。著書に『この惑星を遊動する』(岩波書店)、『月面からの眺め』(毎日新聞社)、『別府』(別府現代芸術フェスティバル『混浴温泉世界』実行委員会)などがある。

■ゼミ3

かい けんじ
甲斐 賢治 (せんだいメディアテーク アーティスティック・ディレクター)

大阪生まれ。主に地方行政の文化施策に従事、企画、運営に携わるとともに、アートやメディアにまつわる複数のNPOに所属。「個人がメディアを活用し、自ら、環境を作り出す力の創出」や、「地域文化の地産地消サイクルの起動」を目指し、社会活動としてのアート、メディア実践に取り組んできた。

2010年春より、せんだいメディアテークに所属。2011年、東日本大震災を受け市民参加・協働型の「3がつ11にちをわすれないためにセンター」や「考えるテーブル」など、状況に応じ施設の機能を活かした展開に取り組んだ。

2016年現在、メディアテークの機能をさらにまちに向けて拡張し「優れたアーティストのユニークな視点と仕事」を「地域の人材、資源、課題」につなぐ「せんだい・アート・ノード・プロジェクト(略称:アートノード)」を開始、その立ち上げに取り組んでいる。2011年度芸術選奨・芸術振興部門文部科学大臣新人賞受賞。

■ゼミ4

おにき かずひろ
鬼木 和浩 (横浜市文化観光局文化振興課 施設担当課長(主任調査員))

前出のとおり

5 参加者名簿

○ステージラボ 公立ホール・劇場 マネージャーコース

No	都道府県	団 体	所属・役職名	氏 名	ふりがな
1	北海道	公益財団法人 札幌市芸術文化財団	教育文化会館事業部 事業課 市民芸術祭係長	水野 雅文	みずの まさふみ
2	茨城県	公益財団法人 日立市民科学文化財団	課長補佐	五来 綾子	ごらい あやこ
3	千葉県	千葉県鎌ヶ谷市	生涯学習部 市民会館 会館長	吉野 光雄	よしの みつお
4	東京都	公益財団法人 としま未来文化財団	あうるすぽっと 制作統括	根本 晴美	ねもと はるみ
5	神奈川県	公益財団法人 神奈川芸術文化財団	神奈川芸術劇場 副館長	富野 良視	とみの よしみ
6	神奈川県	公益財団法人 横浜市芸術文化振興財団	経営企画室 担当リーダー	福田 寛	ふくだ ひろし
7	神奈川県	公益財団法人 川崎市文化財団	事業課 課長	山本 浩	やまもと ひろし
8	神奈川県	平塚市	市民部文化・交流課文化振興担 当 担当長	奥脇 正樹	おくわき まさき
9	愛知県	公益財団法人 愛知県文化振興事業団	愛知県芸術劇場企画制作部長	松田 敦	まつだ あつし
10	愛知県	公益財団法人 かすがい市民文化財団	事務局次長／ 春日井市民会館・春日井市文芸 館館長	岩田 雪子	いわた ゆきこ
11	愛知県	公益財団法人 豊田市文化振興財団	豊田市民文化会館 所長	大岩 由治	おおいわ ゆうじ
12	鳥取県	公益財団法人 鳥取県文化振興財団	総務部 施設利用課 課長	田中佳代子	たなか かよこ
13	岡山県	公益財団法人 真庭エスパス文化振興財団	事業推進課 主任	野村 幸子	のむら さちこ
14	広島県	公益財団法人 広島市文化財団	アステールプラザ 主査	梶原 美浩	かじはら よしひろ
15	福岡県	特定非営利活動法人 アートマネジメントセンター 福岡	代表理事	糸山 裕子	いとやま ゆうこ

○文化政策幹部セミナー

No	都道府県	団 体	所属・役職名	氏 名	ふりがな
1	青森県	八戸市	八戸ポータルミュージアム 副館長	下斗米一哉	しもとまい かずや
2	栃木県	宇都宮市	宇都宮市教育委員会事務局 文化課 文化振興グループ 主任	石下 ユミ	いしした ゆみ
3	埼玉県	富士見市	地域文化振興課 主任	鈴木 健一	すずき けんいち
4	東京都	武蔵野市	市民部 市民活動推進課 課長	佐々木 岳	ささき たけし
5	神奈川県	公益財団法人 神奈川芸術文化財団	本部 経営企画課 課長	味田 健一	あじた けんいち
6	神奈川県	茅ヶ崎市	文化生涯学習課 課長	関山 知子	せきやま ともこ
7	静岡県	静岡県	文化・観光部文化局文化政策課 文化振興班長	武田 保誉	たけだ やすよ
8	静岡県	静岡県	文化・観光部文化局文化政策課 主査	土屋季巳江	つちや きみえ
9	静岡県	三島市	三島市教育委員会 教育推進部 文化振興課 文化振興係長	磯崎 諭	いそざき さとる
10	山口県	山口市	ふるさと創生部 文化交流課 主幹	柳井 裕之	やない ひろゆき
11	熊本県	熊本市	経済観光局 文化・スポーツ交 流部 文化振興課 主査	那須 光也	なす みつや
12	福岡県	福岡市	経済観光文化局文化振興部 文化施設課 主査	谷 陽介	たに ようすけ

6 総 評

○ステージラボ 公立ホール・劇場 マネージャーコース

コーディネーター 大澤 寅雄

公立ホール・劇場 マネージャーコースは、10月12日から14日までの3日間開催されました。1日目と2日目が地域創造、3日目は小金井市の小金井アートスポット・シャトー2Fを会場に、全国各地から参加した15名の受講生は、とても熱心に講義に耳を傾け、積極的に意見や情報を交換しました。

■生態系として見る文化・芸術と社会

初日のオリエンテーションに続くゼミ1は、コーディネーターを務めさせていただいた大澤が「文化的コモンズの視点から考えるホール運営」と題し、以下の要旨の講義を行いました。

現在、我が国の公立の文化施設は3,000を超えると言われており、4つに3つの劇場・ホールは1980年代以降に開館したものです。1990年代には毎週2館のペースで設置された1,000館を超える施設が、今後、大規模改修の時期を迎えつつあります。多くの自治体では人口減少や高齢化に伴い財政の縮小を余儀なくされており、今後、地方公共団体による大規模改修や建替えなどの検討では、文化施設の存在理由を問い直す大きな議論となることが予測できます。

地域創造が設立された1994年は、まさに公立文化施設が物凄い勢いで全国各地に整備されていた時期でもありますが、それから二十余年が経過し、文化を取り巻く社会の環境も大きく変化しましたが、地域において、公立のホール・劇場は何のために必要なのか、文化・芸術が地域住民に対してどんな役割を果たすべきなのか、そうした根本的な問いが、地域創造の設立以来繰り返されてきました。そこで、地域創造が行ってきた2010年度以降の調査研究から、近年の文化政策や公立文化施設をめぐる考え方の潮流を紹介しました。

2010～11年度に行った「文化・芸術を活用した地域活性化に関する調査研究」¹では、文化・芸術には、様々な行政分野を横断して地域課題に関与することが可能であり、縦割り行政の境界を越え、従来の文化行政にとらわれない発想とアプローチで、文化振興部局や文化施設と他部局との連携を促進することが望まれるとの提言が出されました。

2012～13年度に行った「災後における地域の公立文化施設の役割に関する調査研究」²では、2011年に発生した東日本大震災を時代の流れの大きな転換点と捉え、その経験を踏まえて公立文化施設の運営や事業のあり方を考察しています。震災を通じて、誰もが文化的な機会を享受し、その経験を他者と共有できる場の重要性を認識したことから、地域の共同体の誰もが自由に参加できる入会地のような文化的

¹ <http://www.jafra.or.jp/j/library/investigation/22-23/>

² <http://www.jafra.or.jp/j/library/investigation/24-25/>

営みの総体を「文化的コモンズ」と名付け、公立文化施設は様々な文化の担い手と手を結びながら、その形成を牽引する役割を担うべきとの提言を発信しています。

2014～2015年度に行った「地域における文化・芸術活動を担う人材の育成等に関する調査研究」³では、地域における「文化的コモンズ」の重要性を重ねて検証し、それを形成するために、各々の組織の内部や外部をつなぐ「コーディネーター」の重要性に焦点を当てています。そして、行政や文化拠点は、コーディネーターとしての役割を果たす人材を育成し、確保すると同時に、そうした人材が活躍できる環境整備の必要性を提言しています。

このように、近年の地域創造の過去の調査研究は、文化・芸術と地域社会との関わり方が双方向化し、政策分野を越えて多様に広がっている潮流を示すものですが、その流れに対して、「文化・芸術は地域活性化の手段や道具なのか」といった批評的な見方も現れています。そうした批評的な視点は、文化・芸術に携わる者自身にも必要だと思いますが、単に文化・芸術が社会の道具なのか、それとも文化・芸術自体が目的であるべきなのかという二者択一の議論ではなく、文化・芸術と社会が相互に関わり合うことで循環を生み出すことが重要だと考えます。

大澤は、そうした循環が地域に生まれるために、文化・芸術と社会の関係を「生態系として捉える眼差し」の重要性を説きました。生物環境の生態系には「生産者（無機物から有機物を合成する生物、主に植物）」、「消費者（生産者が合成した有機物に依存して生活する生物で、主に虫や動物）」、「分解者（生態系において、生物の死体や排出物などの有機物を無機物に分解する生物で、主に菌やバクテリアなどの微生物）」という役割があります。そこで、例えば文化施設を「生産者」に置き換え、施設の利用者や観客・参加者や、地域づくり、教育、福祉といった領域と文化・芸術の接点を生み、そこに参加する人々を「消費者」に、さらには、文化・芸術を直接享受せずとも、その存在に理解や共感を持つ市民を「分解者」に置き換えるイメージです。文化・芸術の消費者を増やすだけでなく、分解者である市民が増えれば増えるほど、文化・芸術や文化施設の存在意義が地域社会に浸透していくことになるでしょう。また、文化施設を「ビオトープ」になぞらえて、地域文化の生態系の循環から切り離された、堅いガラスの水槽のようなビオトープではなく、例えば、自然の環境と地続きの池のようなビオトープで、地域とつながりながら持続可能な循環を生み出す役割が求められると持論を説明しました。

■「中間支援」の役割

続くゼミ2では、那覇市若狭公民館の宮城潤館長を講師に迎えました。宮城氏からは、ご自身の経歴や若狭公民館館長に就任した経緯に始まり、我が国における公民館の歴史や目的、那覇市や若狭地域における公民館を取り巻く環境、そして若狭公民館での様々な事業の事例を紹介していただきました。特に、若狭公民館が所轄するエリアの地域課題（自治会加入率の低下、高齢化、生活困窮世帯、子どもの安心安全でいられる居場所など）に、ユニークな企画を通じてアプローチする数々の取り組みは、多様な担い手と公民館がつながることで「自分たちが持っている力以上の事業が展開できます」と宮城氏は言います。

ゼミ3では、NPO法人STスポット横浜の小川智紀理事長による講義でした。小川氏からは、NPO法人STスポット横浜が手掛けている「小劇場STスポット」、「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」、「ヨコハマアートサイト」、「障害者とアート」という4つの事業の紹介がありました。このうち、「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」と「ヨコハマアートサイト」は、ニーズのある現場と担い手との出

³ <http://www.jafra.or.jp/j/library/investigation/027/>

会場の場を作り、調整し、コミュニケーションを円滑化する「中間支援」と呼ばれる活動について、横浜市や多方面の機関や団体とのコーディネート業務について説明していただきました。ホールや劇場の現場では「中間支援」の意義に気づきにくい面がありますが、受講生自身が普段の現場の業務の中で担っている中間支援的な役割について、STスポット横浜の事業を参照しながら振り返りました。

宮城氏と小川氏は、両者ともにNPO法人が運営主体となった施設の事例で、公民館と小劇場という、公立ホール・劇場とは異なる目的の施設の事例でしたが、文化的コモンズの形成に果たす役割には共通項が多く、重要な気づきや数々の示唆を与えてくれました。また、地域の実状や課題について丁寧にリサーチすることや、活動の内容や成果を客観的にプレゼンテーションする技術は、受講生各自の現場にも大いに参考になるものでした。

■行政と公共ホール・劇場の対話

2日目、共通プログラムの後に行ったゼミ4は、文化政策幹部コースとの合同ゼミ形式で行いました。行政の文化政策担当部課と公立ホール・劇場との間で、お互いを感じている問題点や、その改善方法についての対話のシミュレーションを行いました。双方のコースの受講生が3つずつグループに分かれ、グループごとに切実な問題点を話し合い、論点を絞って提示しました。マネージャーコースの3つのグループからは、「施設利用における行政の優遇措置」、「参加者が減少する市民芸術祭の活性化」、「指定管理者の運用と公募選定」といったテーマについて、問題の所在の明確化、中長期の見通し、求められる改善策、改善策においてホール・劇場が貢献できること、という道筋で、行政の文化政策担当部課との対話のシミュレーションを行いました。行政の文化政策幹部とホール・劇場の現場を統括するマネージャーという、異なる立場の相手と課題を共有し、相手に通じるためには、どのようなロジック、ポキャブラリーが必要なのか、対話を通じて学びました。

■批評的視点から「公共」を考える

ゼミ5は、ダンス批評家の木村覚氏による講義で、木村氏自身がディレクターを務めるダンスを作るためのプラットフォーム「BONUS」というプロジェクトの「障害（者）とダンス」というプログラムをご紹介します。このプログラムに取り組む理由について、木村氏は、障害者がダンスを踊れるようになることが目的ではなく、「ダンサーや振付家が“障害”と呼ばれる体に向き合うことで、ダンスそのものが変わり、芸術に変化を起こす」ことを目指していると言います。

この考え方は、文化・芸術が、あるいはホールや劇場が、地域の“課題”と言われる状況に向き合う場合にも同様の見方が可能です。つまり、地域課題を解決するためではなく、課題と言われる状況に向き合うことで、ホールや劇場のあり方や文化・芸術に変化をもたらし、「公共とは何か」を問い直すことでもあるのです。そうした視点の転換に気づかせてもらう講義でした。

■地域住民とアーティストの協働

3日目は会場を小金井アートスポット シャトー2Fに移して、ゼミ6・7をNPO法人アートフル・アクションの宮下美穂事務局長と、日常編集家・ミュージシャンのアサダワタル氏に講義していただきました。NPO法人アートフル・アクションでは、住居マンションに隣接した低層のテナントビルのスペースを改装したギャラリーとカフェを拠点に、展示、イベント、講演、ライブなど、様々な活動を通じて地域におけるアートの可能性を追求しています。

宮下氏からは、アートフル・アクションが発足した経緯や、地域住民とアーティストが協働する数々

のユニークな活動を紹介していただきました。その最後に「文化的コモンズ」の概念図を参照しながら「地域の中の小さな点（ドット）のような場や活動が、様々な場所で共振や共鳴し合うことで豊かな時間が生まれているというのが、私たちの活動だと思う」と言い、建築的にも行政的にも強固な構造を持つ公立ホール・劇場にはない「しなやかさ」が強みではないかと説明しました。

日常編集家・ミュージシャンという肩書を持つアサダ氏からは、ご自身がゲストディレクターを務めた、小金井にまつわる記憶の数々を集め、多様な語りが生まれる「表現」による展覧会市民生活展「想起のボタン」を中心に、過去の様々な活動を紹介していただきました。これまでの活動で行政の文化事業や公立ホール・劇場と関わった経験も数多くあるアサダ氏は、敢えて、施設や場所に限定されるのではなく、市民自身が文化活動を実践できるような考え方や方法論を残すことを企図しています。「施設がなければ文化活動ができない」のではなく「自分がやれる場所で文化活動をする」ことによって、様々な主体が小さな場を作り出し、つながることで、地域全体の文化的な環境が形成されるのです。このアサダ氏の考え方や実践は、公立ホール・劇場が文化的コモンズの形成を目指す上で共通項もありますが、公立ホール・劇場にとって「施設でなければできないこと」を問い直し、その存在意義について考えさせられるものでもあります。

■ 中長期的な視野に立つ

最後のゼミ8では、本コースのコーディネーターを務めた大澤が、3日間のゼミの内容を一つずつ振り返り、各自が感じた疑問や感想、さらに今回の研修全体を通じて受講生が得られた気付きを全員で共有するフィードバックの時間を設けました。そして、冒頭のゼミで解説した「文化的コモンズ」の概念、生態系としての文化・芸術と社会の関わりについて、再び振り返り、ビオトープとしてホールや劇場が地域と循環を生み出すために、公立ホール・劇場のマネージャー自身が行動することを提案しました。

今回、公立ホール・劇場 マネージャーコースは、文化的コモンズという概念が生まれた経緯の概説に始まり、各ゼミで講師に紹介していただいた活動事例の理念、目的、内容、方法を参照し、15人の受講生が各自の地域や文化施設の現状を顧みながら、未来像を描く時間でした。その中で、文化的コモンズという抽象的な概念を、現場での具体的な業務で向き合う人や団体との関係性に落とし込み、受講生各自の文化施設の現場に応用する手法を模索しました。

これらの一連の講義を通じて得られたものは、必ずしも現場に持ち帰って直ちに役立つノウハウではありません。しかし、公立ホール・劇場のマネージャーとして、近視眼的にならず、中長期の将来を見通す眼差しを身に付け、行政と現場が同じ地平に立って、双方向の対話を行うためのボキャブラリーやロジックを学ぶ貴重な機会だったと考えます。また、それぞれの受講生が身を置く公立ホール・劇場と地域の関係性を俯瞰し、他の受講生と交流によって大いに刺激を受けた、充実した3日間となりました。

○文化政策幹部セミナー

コーディネーター 野田 邦弘

文化政策幹部セミナーは、2016年10月12日と13日地域創造で開催され、八戸市、武蔵野市、三島市、宇都宮市、茅ヶ崎市、富士見市、山口市、福岡市、熊本市、静岡県、神奈川芸術文化財団から12人の職員が参加しました。

■地方の文化政策が目指すもの～文化と地域づくり

初日のゼミ1は、野田が基調講演を行いました。以下、要旨をご紹介します。

近年文化政策が変遷している。文化的価値それ自体とそれによる個人の人間発達への貢献というのが従来の文化政策の目的であった。ここでは文化政策の効果は、あくまで個人レベルに限定されていた。しかし現在ではこれに加えて文化政策の経済的（経済波及効果など）・社会的効果（シビックプライドの形成など）への期待が高まってきた。文化政策の効果は、個人レベルにとどまらず地域社会にプラスに働くという研究が数多く生まれてきたことが背景にある。こういった文化政策の定義の拡張を背景に21世紀に入って世界的に台頭してきたのが、芸術文化などの人の持つ創造性を都市政策に取り入れ、都市の活性化を目指す「創造都市」という都市ビジョンである。

国家の時代から都市・地域の時代への転換が現代の特徴である。この背景には近代都市を形成した工業都市の存立基盤であった製造業の空洞化現象がある。製造業の拠点がアジアなど海外に移転したこと、製造業の柱が重厚長大型産業から軽薄短小のハイテク製品や知的財産の開発などのより創造性の高い分野へとシフトしてきたこと、技術革新で省力化が飛躍的に進んだこと、などがその背景としてあげられる（オールドエコノミーからニューエコノミーへ、さらにはクリエイティブ・エコノミーへの変化）。

このような製造業の空洞化と地域経済の崩壊がいち早く起きたヨーロッパで創造都市という新しい都市ビジョンは生まれた。これは芸術のオリンピックとして1985年アテネから始まった「欧州文化首都」の開催効果の研究を通じて次第に概念化されてきたものである。創造都市の事例は数多く紹介されているが、本セミナーでは、造船業から文化と観光で市の経済を再建したフランスのナント市、旧市街地の衰退を創造限界形成で克服し中心市街地の活性化に成功した横浜市、撤退した工場跡地を創造産業園（Creative Garden）として再生する都市政策を戦略的に展開する上海市などの事例を紹介した。

21世紀に入ると創造都市政策は、世界に蔓延し始める。ユネスコは2004年から「創造都市ネットワーク」（UNESCO Creative Cities Network）を開始した。これは、強まる文化のグローバリズムに抗い、各都市の持つ固有の歴史や文化資源を活かした都市間交流を促進による都市活性化を目的にしている。具体的には、デザイン、音楽、文学、映画、工芸と伝統芸術、食文化の7つの創造産業分野に各都市から加盟を募り、ユネスコが審査をする仕組みとなっている。現在世界116都市がネットワークに加盟しており、日本からは、札幌、金沢、鶴岡、浜松、名古屋、神戸、篠山がメンバーとなっている。

わが国でも文化庁が2007年度から「文化芸術創造都市」事業をスタートさせた。自治体レベルでは、2013年「創造都市ネットワーク日本」（CCNJ）が設立され、現在86自治体が参加している。2014年からは欧州文化首都の東アジア版ともいえるべき「東アジア文化都市」が始まっている。日中韓3カ国から毎年1都市を選定し、お互いに文化交流を行うもので、これまでの開催実績は、2014年（横浜、泉州、

光州)、2015年(新潟、青島、清州)、2016年(奈良、寧波、濟州)、2017年(京都、長沙、大邱)となっている。

最後に創造都市を目指すための都市戦略はどのようなものかについて解説する。まずクリエイティブ・ミリューとよばれるクリエイティブスペースの開発から始まり、そこで起きるセレンディピティ(予期しない出会いや発見)効果によるクリエイションやイノベーションが誘発されるメカニズムへの着目が重要であること、また、創造都市政策のはらむ新自由主義的な課題について指摘した。

講演後参加者から、イギリス労働党が始めた創造都市政策は社会の不平等を隠蔽するものだという批判があることについて、詳細な説明を求める質問が出されました。これには、すべての労働者を非正規雇用や契約社員とすることが新自由主義の目論見であるが、これはアーティストという職業ではすでに実現されており、これを全労働者へ拡充するというのが労働党の目論見であるという批判(Bishop, C., 2012)が紹介された。

■問題提起としてのアート

ゼミ2の講師は、芹沢高志氏。芹沢さんはもともと都市計画プロパーの仕事をされていた方で、従来のハードに偏重した都市開発にエコロジカルな視点を取り入れることを実践されていました。東京の寺院にアートスペースP3を開設したり、横浜トリエンナーレの共同ディレクターや別府混浴温泉世界、さいたまトリエンナーレのディレクターを務めるなど、近年はアートフェスティバルのディレクター活動を行っておられます。

芹沢さんの考え方の柱は「場所」。それは、自分の場所を持つという意味ではなく、気に入った場所を見つけて、そこに行き行って企画を実現するというスタイルです。例えば、総合ディレクターを依頼された別府の「混浴温泉世界」(国際芸術祭を意味するこのネーミングは芹沢さんの発案)の企画に際しては、別府は男性客の多いイメージがあり、若い女性からは敬遠されていたため、現代アートを入れることで、新しい観客層(若い女性層)の開発を目指したそうです。

よく現代アートは分からないと言われますが、そもそも分かるものだけが評価されるというのは変。人生も分からないから意義がある訳です。もっと根源的な次元でアートをとらえるべきである、というのが芹沢さんの主張です。また、アートプロジェクトに関しては、「アート」と「プロジェクト」は志向性が逆であることも指摘されました(アート=問題提起、プロジェクト:計画=問題解決)。問題解決という要請に対し、問題提起として切り返すのがアートプロジェクトと指摘されました。この指摘は重要です。よく課題解決型思考が重要だといいますが、そもそも課題が正しく捉えられていないことが多いからです。したがって、課題解決の第一歩は、課題設定作業なのです。その意味で芹沢さんのこの指摘は的を射ています(しかしアートがストレートに解を提供するわけではないことは言うまでもありません)。

また、地域におけるアートプロジェクトは増加しているが、そのプロデュース、ディレクション機能が決定的に不足している、という現状の問題点も指摘されました。最後に、「芸術文化は精神の基礎体力である」という言葉で講義を締めくくりました。

■市民と協働する文化施設

ゼミ3の講師は、せんだいメディアテーク(鷺田清一館長)の甲斐賢治さんです。甲斐さんは、大阪でのNPO法人remo(記録と表現とメディアのための組織)で活動した後、仙台市が「美術や映像文化

の活動拠点であると同時に、すべての人々がさまざまなメディアを通じて自由に情報のやりとりを行い、使いこなせるようにお手伝いする公共施設」として2001年に開設したせんだいメディアテークのディレクターとして活動されています。せんだいメディアテークは、伊東豊雄設計のガラスの斬新なデザインで建築物としての評価も高い施設ですが、なんといってもその特徴は、施設機能の複合性とその融合性です。つまり、市民図書館、ギャラリー、スタジオ、オープンスペース、カフェ、ショップなど多様な機能が一つの建物のなかで混ざり合っており、野田が創造都市の機能としてあげた「セレンディピティ」が生まれやすい構造となっています。

講演では、せんだいメディアテークとしては、従来型の一方的「サービス提供型」からの脱却を志向し、市民と協働しながら新しい価値創造にともに取り組んでいく、という基本スタンスが強調されました。このような姿勢は、東日本大震災直後に開始した「考えるテーブル」を活用した「てつがくカフェ」の取り組みに象徴されています。このような取り組みの基本姿勢は、贈与や交換ではなく、贈与と物々交換の中間項としての「互酬」にあると説明されました。これまでの官主導の都市計画は行き詰まるなかで、せんだいメディアテークのような市民に開かれたインクルーシブ型の公共（文化）施設のあり方が注目されています。

参加者からは多くの質問が出され、活発な討論が展開しました。

■ 固有の価値を発見する文化政策

最後に、これらの講演と質疑をふまえて、今後地域自治体が文化政策に取り組むに際して認識すべきテーマを整理しておきます。ここ数年世界で「幸福度」に関する研究が盛んになっています。経済発展が一定水準を超えると、人々の幸福感と経済の関係が見られなくなることが多くの研究で明らかにされたからです。そこでは、豊かさとはお金をたくさん持っていることではなく（ある程度お金は必要であるが）、ソーシャルキャピタル、豊かな自然環境などの重要性が注目されています。この価値観の転換は人々が自由に自己表現を行う＝文化創造活動の潜在的重要性を示唆しています。今話題の田園回帰現象もこのような人々のゆっくりとした価値観の変化を反映しているのではないのでしょうか。

また、現代の先進国では、構造的な生産過剰とヒト余り（失業）が生じています。これへの対処としては「人」を多く活用する福祉、教育、文化、観光、といった産業分野へ労働人口をシフトさせることも重要となります（AIの導入で現在の仕事の半分近くがなくなることも予想されています）。そして、これらの新しい価値観にもとづく、新しい仕事づくり、人づくりは、国ではなく、いち早く新しい時代認識に気がついた地方自治体が先導することになります。

創造都市という考え方は、それぞれの都市が持つ固有価値（自然、歴史、文化、住）の良いところに磨きをかけ、対外的に情報発信すると共に対内的にそれらの価値を共有し、シビックプライドを形成していくことが目的なのです。これからの自治体文化政策は、このような基本的時代認識の革新を行ったうえで、市民に開かれた形で企画から運営までを進めていくことが求められるでしょう。また、自治体も従来のタテワリを超えた「総合行政」により創造都市づくりに進んでいくべきでしょう。これこそ文化的コモンズの形成過程ではないのでしょうか。

7 講義概要

○共通プログラム1 『下り坂をそろそろと下る』

講師 平田 オリザ

野田 2日目の第1講。今日は、両グループ合同で2コマやります。最初は、平田オリザさんに来ていただきました。今日のゼミは「下り坂をそろそろと下る」というタイトルで、同じタイトルの本が今年出版されています。大変いい本ですので、ぜひ今日のお話の後、お読みいただければ、より理解が深まるかなと思います。

大澤 恐らく、自治体の中での文化政策の方も現場のホール・劇場の方も、もう時代の転換を超えていると感じていることはあると思うのですが、まだ漠然とした感じで、文化政策に関しては、切迫している感が、まだないんじゃないかなという気がします。ですが、今日のお話を聞いていただければ、おそらく「あと20年先のことをちょっとイメージしよう」というような考えを巡らすきっかけになるのではないかなと思うので、その辺りもぜひ聞いていただければと思います。

平田さん、よろしくをお願いします。

平田 おはようございます。平田です。

ご紹介いただきましたが、そんなに難しい話ではないので、ちょっと楽に聞いていただければと思います。

私の本業は劇作家・演出家で、作品をつくるのが一番の仕事です。(※スライドを紹介しながら) こういった作品をいろいろつくってまいりました。

これは2002年のワールドカップの記念事業で、日韓合同公演です。日本人の俳優6人と韓国人の俳優5人に出ていただきました。これは、三田和代さんです。こちらはペクソンヒ先生という韓国の人間国宝クラスの俳優さんに出ていただいて、

両国で大きな演劇賞を取った記念すべき作品になりました。

これは私の代表作、『東京ノート』という作品の日韓合同版で、この2人は韓国人です。この2人は日本人で、『東京ノート』は今、大体15カ国ぐらいに翻訳されて、世界中で上演していただいています。これは、そのフランス版です。全部フランス人をつくった作品で、今年は台湾、来年はタイのバンコクで、やはり向こうの俳優を使って作品をつくります。これは、その劇評です。2面ぶち抜きです。

ちなみに、これはブレストというフランスの最西端、ブルターニュ半島の先端にある軍港の町です。だから、日本で言うと佐世保に匹敵するような人口15万人ぐらいの町にある国立演劇センターでつくりました。フランスの場合には、国立劇場、国立演劇センターと普通呼ばれており、大体45ぐらいあります。日本でいうと各県に1個ぐらいですね。そこで、常に最先端の演劇が創造されています。成功すると中央紙でも2面ぶち抜きで劇評になって、この後、フランス中を回り、その町の名誉になるということです。日本ハムファイターズが優勝すれば札幌の名誉になるのと同じように、少なくとも政令指定都市レベルであれば、キュレーションのある劇場を持ち、オペラハウスを持ち、コンサートホールを持って作品をつくる仕事をしているということです。

これはブザンソンという、人口20万人弱ぐらいでスイス国境の町ですが、そこでつくった日本とフランスとイランの3カ国合同の公演です。この俳優もこの女優さんもイランの方です。

私は、大阪大学の教諭を長くしてしまして、大阪大学でロボットを使った演劇をつくっています。これはアンドロイドです。こっちはアメリカ人の女優さんです。これはノルマンディー演劇祭からの委嘱でつくった、カーンという人口10万人強ほどのノルマンディーの中心都市でつくった作品です。彼女はイレヌ・ジャコブさんという、映画『ふたりのペロニカ』とか『トリコロール／赤の愛』の主演女優さんで、カンヌ女優賞を取ったフランスの国民的な女優さんです。彼女に出てもらって作品をつくりました。これは、今、世界中を回って上演をしており、来年、またフランス国内でも巡演をする予定です。これは、石黒浩さんという、『マツコロイド』をつくった大阪大学の教授です。彼と一緒に8年ぐらい作品をつくって世界中を回っています。

これは最新の仕事で、去年の12月から今年の1月、ハンブルグに滞在してオペラをつくっていました。ハンブルグは人口200万人ぐらいで、取り下げましたがオリンピックに立候補するほどの大きな都市ですけれども、その州立歌劇場でオペラをつくりました。

これは福島を題材にしたオペラで、ラストシーンは防護服を着てお墓参りにいくところで終わります。これがメインのソリスト3人です。彼女はデンマーク人、彼女は日本人、彼はアメリカ人です。それから、準主役の彼は、最近ドイツ国籍を取ったウクライナ人です。もう一人、出ていないけどポーランド人がいます。私が作・演出をやり、作曲は細川俊夫さん、指揮は日系アメリカ人のケント・ナガノ、舞台美術と衣装は私のスタッフである日本人、照明はフランス人です。主要キャストも主要スタッフにも、一人もドイツ人は入っていないです。それは全く構わないです。なぜなら、ハンブルグクラスの州立歌劇場、ドイツでいうと国立歌劇場に当たりますけれども、その最大のミッションは人類に貢献する作品をつくり続けることだからです。そして、それが世界中で上演されることがハンブルグ州立歌劇場のミッションであり誇りであり、そしてメリットにもなる。ハ

ンブルグの威光を高め、ハンブルグのブランドイメージを高めるということになります。特に、ハンブルグは今、景気がいいんです。港湾都市で中国からの輸出入で、すごく潤っています。ただし、観光施設はあまりないので、ミュンヘンとかに比べるとイメージもあまり良くない町です。そこで、ハンブルグ市長は、オリンピックを誘致するとともに文化政策にも力を入れ、新しいオペラハウスを今つくっています。世界的な人気指揮者のケント・ナガノをミュンヘンから引き抜き、バーゼルからジョルジュ・デルノンというヨーロッパ有数のオペラプロデューサーを引き抜いてきて総支配人に据えました。そのケント・ナガノさんの就任の第一作目が、この作品になります。大変ラッキーなことに、先日、フランスのオペラ雑誌では、今年度（昨シーズン）、全ヨーロッパで上演されたオペラのベスト10に入る、7位に入りました。それから、ドイツでの今年度初演されたオペラのベスト3にも入って、2018年1月には早くも再演が決まり、その後、世界ツアーを目指すということになっています。

もう一つ大事な点を言います。今、福島を題材にしたオペラをつくったと言いましたけれども、これは向こうからの依頼でした。ヨーロッパの公共ホールのもう一つの大きなミッションは、今、社会の課題となっている事柄について、議論、対話の題材となるような作品を提供するという事です。ここは間違えないでいただきたいんですけども、答えを与えるんじゃないんです。プロパガンダの機関ではないので。そうではなくて、市民たちが、そのことについて考える題材を与えることが公共ホールの大きな役割になっています。ですから、例えば、それは新作じゃなくてもいいんです。今、ヨーロッパが抱える最大の問題は移民・難民問題ですね。そうすると、2500年前に書かれた『トロイアの女』を上演することによって、2500年前のギリシャの人々は異文化との接触についてどう考えたかということ議論のきっかけとして提供することが公共ホールの大きなミッションになります。要するに、税金を使って作品をつ

くるからには、娯楽作品をつくる必要はない。それはマーケットに任せればいい、という話です。それよりも、良き市民たちの議論の場となるようなファンクションを担うことが公共ホールの役割であるということが非常に明確になっているわけです。

この二つの点はちょっと押さえておくといいと思うんですが、今日は、野田さんからは「下り坂をそろそろと下る」という著作に沿って話をするように言われましたので、別の角度からお話します。

文化政策のことは、この15年ぐらい、いろいろなところで書いてきましたし、たくさんの方へお呼びいただいて実務にも携わってまいりました。いろいろなところの芸術監督もしてきました。講演会は、週に2、3回程度は地方自治体に招かれて、いろいろな講演をさせられるんですが、コミュニケーション教育も専門ですので教育面での講演会も多いです。この2、3年ですけど、人口減少対策について何でもいいから何かしゃべってくださいというような依頼を受けます。劇作家に人口減少について聞くようになったら、この国もいよいよ終わりだと思ってしまうんですけども。全然関係ないですし、どっちかという逆だろうと思ってしまうんですけど。

でも、行政の方のほうがよくご存じのように、地方創生の核は人口減少対策で、人口減少対策について、とにかくアイデアを出せと。実効性のあるユニークなアイデアを出したところから補助金を付けますよというのが、今の安倍内閣の地方創生の方向性ですよ。だから、本当に藁にもすがるといえるか、劇作家にもすがるといって聞かせるんだと思うんですが、ただ、劇作家というのは目の前の人をとりあえず何か喜ばせる習性があるので、いろいろ私なりに考えたわけです。

スキー人口が激減しているのは、ご存じですね。この20年間で3分の1以下になってしまいます。1,860万人から560万人。1,860万人いたというのもびっくりですけど、スノボは増えているんですが、総計でもこの20年で半分以下になっていま

す。

もちろん、いろんな理由が挙げられます。1番は趣味の多様化です。インターネット、スマホ。まだ、インターネットがなかった時代ですから、スマホなんて、もちろんなかった。それから、若者たちの可処分所得が減っている。これは私たちの業界にとっても重要な問題なんですけれども、これも大きいと思います。それから、一説によると若い奴らに根性がなくなって寒いところへ行かなくなった説もあるんですけど、でも、海水浴もテニスも減っているんで、それだけではないだろうと。もちろん、一番大きいのは若者人口の減少です。じゃあ、どのぐらい減ったかというところ、この20年で5,000万人から4,000万人になりました。1,000万人減っている、これもびっくりですけど、減ったことは減ったんですが、割合でいうと2割しか減っていないんです。スキーは半分以下になっている。どういうことなんだろうと。

統計学者も観光学者もみんな、若者人口が減ったからスキー人口が減ったと言う。だけど、劇作家というのはひねくれているんで、そういうふうにもものを見ないんです。若者人口が減ったから、スキー人口が減ったんじゃないんです。スキー人口が減ったから、若者人口が減ったんです。もう一回、言いますよ。スキー人口が減ったから、若者人口が減ったんです。

私たちの世代から上の人間にとって、1990年代初頭まで、スキーは20代男性が女性を一泊旅行に誘える最も合法的な手段でした。これが減ったら、当然、人口は減るでしょう。いつ出会うんですかということです。別にスキーはただの象徴にすぎなくて、町の中にジャズ喫茶とかライブハウスとか雰囲気の良い古本屋さんとか画廊とか写真館とか、全部なくしていき、そして行政がなれない婚活パーティーをしているというのが現状ですよ。全く本末転倒になっている。そこが一番の問題なんじゃないかということ、この2、3年、言ってきました。

文化政策から一旦離れますが、人口減少問題、都市の問題はワーク・ライフ・バランスですよ。

そして、霞が関で考えているのも、こっちです。大変なことはわかっています。待機児童とか、よく報道されていますけど、しかし、数でいえば待機児童問題を抱えている自治体は200にすぎません。深刻な待機児童問題を抱えているのは100です。残りの1,500の自治体は、子どもが欲しくて欲しくてたまらない自治体です。私が関わっているような小規模自治体の問題は、非婚化・晩婚化です。

実際に結婚した世帯の出産率は、あまり変わっていないか、最近では上がっているぐらいなんです。もちろん、結婚も出産も個人の自由で、行政があまり関わるべきことではありませんが、人口減少対策は喫緊の問題なので、行政の側の視点でいえば、地方においては結婚してさえくれれば産んでくれるんです。問題は、非婚化・晩婚化なんです。特に、地方に住んでいらっしゃる女性は口をそろえて「偶然の出会いがない」と言います。

それから、高校での階層化、これが大きいんです。例えば、私が今、市政参与をしている兵庫県豊岡市は、人口8万人です。高校は、豊岡高校、豊岡総合高校、それから近大附属と、ちょっと離れたところに出石高校、日高高校というのがありますが、基本的には階層化されています。これは、もう全く個人の問題なんですけど、残念ながら女性は自分よりも低い学歴の男性と結婚する率は非常に低いんです。そうすると、高校で階層化されてしまうと、豊岡高校の女子は豊岡高校の男子としか結婚できない。豊岡高校の男子は、両方結婚できるんだけど。しかも、豊岡高校の男子のほとんどが、大学がないと一旦は外に出てしまいます。当然、女子だけ残ってくれても結婚のチャンスは低くなってしまいます。個別の問題を除いて、あくまで統計的に言えばです。こういった階層化で、人生が決まってしまうような感じがします。

それから、私の専門であるコミュニケーション能力不足。男子がちゃんと男女交際できない。一人っ子とかで、なかなか例えば異性とちゃんと話せないような子どもも地方ほど増えてきている。

こういったことのほうが問題だということなんです。

もう一つは、私は、大学の教員を16年やっていますけれども、少なくとも私の学生で、地方に就職がないから、雇用がないから帰らないという人には、会ったことがないんです。私は、大阪大学に行く前は東京の桜美林大学という中堅私立大学にいました。そこに、当時新設だった学科の1期生で岩手から来た学生と、富山から来た学生が私のゼミにいて、大学で二人とも劇団を立ち上げたんです。それで、私たちの世代と「ああ、違うな」と思ったのは、彼らは劇団を立ち上げて、もちろん学内で上演していたんですけど、夏休みに自分たちの劇団員を連れて帰って実家に泊めて、盛岡や富山でも公演をしたんです。こういうことは、私たちの世代では考えもしなかった。私たちの世代は、芝居をやると思ったら、東京へ出てきて、早稲田か何かに入って、貧乏に耐えて頑張って、20代後半になると、もう人生も見えてきて、そしてすげえ「一本刀土俵入り」みたいに田舎へ帰っていくというのが典型的なパターンです。でも、今の子どもたちは、地域に帰ってから演劇活動を続けるということも視野に入れながら、東京で学ぶ層も出てきているんです。現実には、富山出身の子は富山に戻って出産し、今、2人目がおなかの中にいますけれども、地域で相当高いレベルのセミプロに近いアマチュア演劇活動を、地域の方たちとしています。

しかし、一方でこういう話もあります。ある時の私のゼミの学生で、4年になったとき「君はどうするの？就職するの、帰るの？」と言うと、「帰りません。つまらないから。自分の地元は本当に何もないから。こんなに東京で刺激的な生活しちゃったら、もう帰れません」と言うんです。でも、その子のお父さん、市議会議員なんです。会ったことあるんですよ。立派な方です。でも、市議会議員の息子が帰りたくない町は滅びますよね。雇用がないから帰らないんじゃない。つまらないから帰らないんです。

私は、よく首長さんたちにも、「つまらないか

ら帰らないんだから、つまらなくない町をつくったらいいじゃないですか、おもしろい町をつくればいいじゃないですか」と言うんですけど、これは政治家は口が裂けても言えないんです。「今、つまらないから帰ってこないんだから、つまらなくない町をつくる」と言った瞬間に、自分の支持者たちがつまらない人だと言っていることになってしまうので、これは言えないんですよ。でも、現実はそのようなわけです。

7月に私は、NHK山形がつくった（東北のみの放送）人口減少対策の番組に出たんですけど、そのとき東北のNHK各局が東北出身で東京に暮らしている女性にアンケート調査をしました。Iターン、Jターンを拒むものは何かと。1番はやっぱり雇用なんですけど、それは昔と違って自分に合った仕事があるかどうか不安という答えなんです。これは、いろいろ突っ込みどころがありますよね。まず、あなたは東京で自分に合った仕事をしているのかということもありますし。それから、雇用がないわけじゃないんです。漠然とした不安があるだけなんです。あるいは、逆に、ほとんどの学生たちにとって漠然とした可能性が東京には開けているから、東京に来るだけなんです。

2番目の理由が、楽しみや居場所があるかどうか。2番目が文化なんです。3番目が子どもの教育、4番目が医療です。かつては、大体、医療、教育、交通、要するに車が運転できない、それから文化ぐらいだったんですけど、文化の度合いが年々高まっているんです。要するに、やりがいとか生きがいとか楽しみとか友人関係とか、そういうものがあるかどうかIターン、Jターンを決定しているということなんです。

少しいろんな例を見ていきましょう。小豆島です。小豆島は、島自体は3万人の島です。二つ町があり、小豆島町には半分の1万5,000人が住んでいます。1万5,000人の町に、ここ数年、毎年100人以上のIターン者が来ています。もちろん、そういう政策をずっとしてきているんですけども、このままいくと人口減少が止まるのではない

かと考えられています。来ている層は、もちろんリタイアしている方もいるんですけど、一番多いのが30歳から34歳、それから0歳から4歳、つまり子連れで来ているんです。この年は0歳から4歳が1番でした。

なぜ小豆島なのか。もちろん地場産業がきちんとしていること、雇用は大事です。基幹産業はもちろん大事です。小豆島の場合には醤油、ごま油、そうめん、オリーブ、観光という基幹産業がきちんとあります。それから、災害が少ない。そして意外と便利。（※スライドをみて）これ「30往復」と書いてありますが、要するに行って来いからです、60便から70便出ているんです。それから、『二十四の瞳』や『八日目の蝉』などがあります。それから空き家の紹介。どの自治体でもやっていますけれども、こういうこともやっている。それから、島だったからいいという点もあるんです。小豆島は、日本最大の離島と言われてます。橋がかかっていなくて空港のない一番大きな島なんです。橋がかかっていないものですから、この島の中で経済が完結せざるを得ないんです。淡路島は、橋がかかってしまったために、一夜にしてお隣に人口150万人の都市ができてしまっただけで淡路島の商店街が衰退してしまったわけですけども、3万人の島で自己完結しなきゃいけないので経済が回っていくということなんです。周防大島なんかもそうですけれども、最近では島のほうが意外と経済が回っていく一つの点なんです。

しかし、Iターン者たちのもう一つの大きな理由は、アートでした。Iターン者の一番最初に小豆島に来たほとんどの理由は、瀬戸内国際芸術祭です。こういうのを彼らは関係人口と呼んでいるんですけども、その瀬戸内国際芸術祭に来た人々がお試し体験をして、1週間、10日間、1カ月ほどの滞在をする中で、島民、地元民と関係をつくって定住に結び付けていく。あるいは、アーティストの中には、半年大阪にいて、半年小豆島にいるというようなアーティストも出てきています。近いですからね。こういうことで、小豆島な

んかの場合には、Iターン政策の、要するに人口減少対策の大きな柱としてアートを使っているということです。

恐らく、これから文化と教育というのがIターン、Jターンの大きな切り札、あるいは重要な決定要因になっていくだろうと考えられています。その最も典型的な例が大学入試改革にあると私は考えています。ご承知のように、2020年にセンター試験が廃止されて、極めて基礎的な学力を問う。1点刻みにしないと書いていますから、今の英検1級、2級みたいになるんでしょうね。そういうクラス分けが試験で行われて、受けられる大学が決まる。文科省は、各大学には二次試験で潜在的な学習能力を問うような試験をなささいというふうに言っています。潜在的な学習能力、要するに、大学に入ってから伸びしろをはかるような試験をしろと。そもそも、これ、変だと思っんです。そんなのわかっているなら、高校でやっておけという話ですよ。どういう能力かということ、思考力、判断力、表現力です。最近、文科省が急に言い出したのは、主体性、多様性、あるいは多様性理解、それから協働性、こういうものをはかる試験をなささいと文科省は言っているんです。じゃあ、どんな試験なんですか。

私は、香川県の善通寺というところにある四国学院大学という小さな全学2,000人の私立大学の学長特別補佐というのをされていて、ここの大学入試改革の担当をしています。田舎の小さな私立大学ですから、生き残りをかけて、昨年度から指定校推薦に関しては全部この新制度入試に変えました。今年是一般推薦もです。1学年400人弱の入学者のうち、昨年で4分の1、今年3分の1の学生が新制度入試になります。どんな試験かも公表しています。

例えば、レゴで巨大な艦船をつくる。これは、数年前にオックスフォードで実際に出た問題です。また例えば、AKBとももクロのダンスを実際に踊ってみて、ビジネスモデルの違いについて考える。これは、実際に高校で私がつくろうとした授業で、AKBとももクロと妖怪ウォッチのダ

ンスを実際に踊ってみて、ビジネスモデルの違いについて考える授業です。AKBはみんなのアイドルなんで、みんなで踊れるダンスじゃないとだめなんです。だから、『恋するフォーチュンクッキー』をユーチューブでいろんな人がたくさん踊ったでしょう。あれは、薄く広くCDを売っていく商売なんで、ああいうダンスになっているわけです。ももクロは、10万人のファンクラブを囲い込んで、その人たちがライブに来ると2万円、3万円のグッズを買って帰る応援型のアイドルなので、応援したくなるような、頑張っているように見えるダンスじゃなきゃいけない。実際に踊ってみると、ものすごく汗をかく。妖怪ウォッチは、子どもが自分で買うわけじゃないですよ。お父さん、お母さん、あるいは、おじいちゃん、おばあちゃんを買ってくれるんです。だから、おじいちゃん、おばあちゃんから見て可愛く見えるダンスじゃなきゃだめなんです。

そういうふうに、高校生に向かって、君たちが無邪気に踊っているダンスも、実は裏に大人の事情があって、ビジネスモデルと直結しているんだよ、ということ教える授業で、そういう試験もありですよという話です。これは非常にいい授業で、体育の先生と社会科の先生が共同でやる授業なんです。今、東京の中高一貫校なんか、みんな、そういうおもしろい授業をたくさんやっているんです。そういうものが試験にも出てくるということです。

評価のポイントは、ユニークな発想があったかとかだけじゃなくて、例えば、タイムキープを意識したかとか、地道な作業をいとわずにチーム全体に対して献身的な役割を果たしたか、といった点で、そういうものも見えていきます。午前中にこの試験をやって、午後には、私たちは面接じゃなくてインタビューと呼んでいる口頭試問をやります。この口頭試問も、午前中のグループワークの内容について聞くんです。

今、普通、大学のAO入試は小論文を書いて面接をするのですが、高校でもものすごく準備するので、正直言って面接だと全然わからないんで

す。その準備に揺さぶりをかけようとする、特に私立大学はすぐ圧迫面接といって訴えられてしまいます。今朝、何を食べてきたかも大学入試で聞いちゃいけないんです。家庭環境がわかる質問をしちゃいけないということになっている。もちろんとっている新聞も聞いちゃだめです、政治信条がわかる質問ですから。

ところが、この試験だと、午前中にやった内容について聞くので、人の意見についてどう影響を受けたかとか、あと20分あったら何がしたかったかとか、どこは自分で頑張れたと思うかなど、そういう質問なんで、結構ちゃんとその生徒の本質が出てくるんです。午前中、あまりしゃべらなかつたけど、「ああ、この子は意外とじっくり考えるタイプだな」とか、「いろいろ言っていたけど結構上滑りだな」とか、いろんなことが見えてくるんです。

おもしろいのは、その質問の間に普通の面接の質問もするんですが、グループワークについての質問については、「私は、こういうの苦手なんですけど、今日は仲間にも恵まれて頑張れて良かったです」と言います」などと一生懸命しどろもどろに言うんです。でもその後「じゃあ、我が校を志望した理由を教えてください」と言うと「御校は」みたいになって、「そこは練習してきたところだろう」みたいになるんですけど、そういうところも本人のいろいろな本質が見えるという試験です。

実際に出した問題を一つだけ、ご紹介します。四国の大学の問題ですが、「以下の題材でディスカッションドラマをつくりなさい。2030年に日本が債務不履行で今のギリシャみたいなデフォルト状態になって、IMF国際通貨基金の管理下に置かれたと設定します。本四架橋3本通っているうちの2本を廃止しなさいとIMFから命令がありました。さあ、どの2本を廃止しますか。兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県の各県代表と司会者1人の7人でディスカッションドラマをつくりなさい」というものです。

その日に会った7人が集められて、試験会場に

連れていかれると、2台、パソコンが置いてあります。検索可です。完全に検索可にした、おそらく初めての大学入試だと思います。この試験は、7人一組ですが、その日に会った高校3年生7人が、2台しか置いていないパソコンで、誰が検索するかとか、どのタイミングで検索するかとか、得た情報をどう使うかとかも議論できる。そういうものを見ていく試験なんです。検索した子が評価されるわけでもないです。自分よりも検索能力のある人がいたら、「ああ、じゃあ、君、検索して。俺、メモとるから」と言えた子のほうが高い評価になる。きちんと役割分担ができるからです。

さあ、こういう試験になっていきますと、非常に私たち教育関係者の中で心配しているのは、地域間格差が広がるということです。今、東京の中高一貫校は、雪崩を打ってアクティブラーニングと言われる、教科書を使わないような授業を徹底的に行っています。もう、今の中学2年生から、この試験になるので。それから、既にAO入試専門の予備校、塾などもできています。

そもそも何で私がこんなことをやっているかというと、大阪大学の大学院にいたときに、文科省からの依頼もあって先端的な入試をつくらうという研究をしていたんです。潤沢な研究費があったので、奨学金選抜の試験なんですけど、書類で集まった40人をホテルに2泊3日缶詰にして演劇をつくる試験とか、映画をつくる試験とか、紙芝居をつくる試験とか、ずっと毎年やってきたんです。そのノウハウの蓄積があるんで、こういう先端的なことができるようになってはいるんですが、その中で世界中の試験問題も研究しました。

おもしろいのは、出題者が口をそろえて言うのが、受験の準備ができない問題を毎年考えるのが難しいと言います。逆に高校サイドから言うと、受験指導、進路指導ができなくなるんです。今までは、例えば、岡山だったら「岡山大に入るなら英単語は3,000覚えておけよ」と、「神戸大なら4,000だぞ」と、「阪大4,500、京大5,000、ちゃんと覚えろよ」と指導できました。それを素直に聞

いて、一生懸命勉強して、模擬試験を受けてA判定、B判定、C判定と出て、各校に進路指導のうまい先生がいて、「君は、じゃあ、ここが第一志望な、ここが滑り止めな、ここは記念受験な」みたいに指導していったわけです。

だけど、今、見ていただいてわかるように、レゴで巨大な戦車をつくるのにA判定もB判定もないでしょう。要するに、一、二年の受験準備では、どうしようもないような試験になっていく。それよりも、小学生のうちから、子どものうちから、こういう作業をちょっとずつでもいいからやっていた子のほうが圧倒的に有利な試験になります。それから、その日に初めて会った人ともこういう共同作業ができないと、太刀打ちのできない試験なんです。そういう能力のことを社会学の世界では文化資本と言います。センスとかマナーとか多様性理解です。

例えば、異性に対する偏見などは、家庭環境とかがすごく影響するでしょう。直らない人もいますよね、そういう家庭環境で育つと。人種偏見ももちろんそうです。理性で頑張っただけで、社会人になったときに、なかなか直らない人もいます。そういうのも文化資本です。厳密に言うと、身体的文化資本と言います。

一番わかりやすいのは味覚です。味覚は12歳ぐらいで決定されると言われています。子どものうちにファーストフードみたいな味の濃いものばかり食べさせると、舌先の味蕾が潰れて微妙な味の見分けができなくなってしまう。さまざまな身体的文化資本は二十歳ぐらいまでで形成されると言われています。

この身体的文化資本を形成するには、いいものや本物に、徹底的に触れさせるしかないと考えられています。そりゃそうですよね。味覚を育成するために、おいしいものとまずいもの、安全なものや危険なもの、両方食べさせて、「ほら、こっちがおいしいでしょう」と教える親はいないんです。おいしいもの、安全なものを食べさせ続けることによって、まずいもの、危険なものをべっと吐き出せる能力が生まれるんです。

ほかにも例えば、骨董品の目利きを育てるのに、必ずいいものや本物だけを見せ続けるそうなんです。そうすると、偽物を見抜く力がつく。要するにセンスなので、理屈じゃなく、できるだけ若いうちから、体に染み込ませていくしかないんです。こういうものを身体的文化資本と言います。

もし、そうであるならば、特に私たちがやっているような演劇とかダンスとか音楽のようなパフォーマンスアートに関しては、東京のほうが圧倒的に有利ですよ。触れる機会が10倍どころじゃないです。30倍、50倍ぐらい違う。

例えば東京都港区は、一昨年ぐらいから小学校4年生かな、サントリーホールに全員招待することになりました。港区の子に、そんなことをする必要はないだろうと思いますよね。全員、親は富裕層だし。被災地の子どもを招待すればいいと思いますけど、港区に悪気があるわけじゃないんです。サントリーホールが港区にあって、サントリーホールが地域還元事業としてやっているすばらしい事業です。

世田谷区も杉並区も、みんなやっています。世田谷区は日本語特区というのを取っていますので、小・中学校で日本語というのが科目にあるんです。世田谷パブリックシアターという非常に強い公共ホールを持っていますから、世田谷パブリックシアターに依頼をすると、どんどんアーティストを派遣してもらえます。今でも恐らく世田谷の小学校の半分ぐらい、小・中学校の3分の1ぐらいがパブリックシアターからプロのアーティストの派遣を受けていると思います。でも、そんなことできないじゃないですか。あるいは、地方都市でやろうとしたらものすごくコストがかかるじゃないですか。

もっとわかりやすい例で言うと、高校で演劇やダンスが習える高校が3年前の数字で全国に50校あります。そのうちの6割が東京と神奈川に集中しています。東京、神奈川、大阪、兵庫で8割を占めています。要するに、地方は、コースを開設したくても教える人さえいないという状況なんで

す。どんどん格差が広がっていっちゃうでしょう。

もう一つは、経済の問題です。経済格差が教育の格差につながるというのは、もう毎日のように新聞やテレビで報道されています。しかし、文化格差はもっと大変なんです。教育の格差は、学校に来ればまだ発見されますよね。「ああ、この子、勉強できるのに家が貧乏で大学へ行けなくてかわいそうだな」と、みんな思う。本当に優秀だったら支援の手が差し伸べられるし、まだまだ不十分とはいえ奨学金などもある。でも、文化資本の格差は発見すらされないんです。親がコンサートや美術館に行く習慣がなかったら、公的支援や公的なシステムがなければ子どもだけで行くということはありません。だから、どんどんスパイラル状に負の連鎖が広がってってしまうということです。

日本は、明治以降150年かけて、教育の地域間格差がないすばらしい国をつくってきました。しかし、文化の地域間格差と経済格差、この両方向で文化格差がとてつもなく広がって、その文化格差が大学進学や就職に直結する時代になってしまったということなんです。だから、地方ほど個々の子どもたちに文化資本が蓄積されるような教育プログラムを、これから組んでいかなきゃいけないということなんです。そのときに、公共文化施設の役割は相当大きいだらうということなんです。

しかし、ここに気が付いた自治体と気が付いていない自治体で、今、大きな差がついている。要するに、東京から同心円状に格差があるわけではなくて、気が付いた自治体と気が付いていない自治体で、また地域間格差が起こっているということです。

気が付いた自治体の例でいうと、岡山県の奈義町というところがあります。これは、岡山と鳥取との県境にあります。人口6,000人の小さな町です。ここは今年度から、町役場の職員の募集に演劇を導入しました。いよいよ演劇をやらないと公務員になれないという、すばらしい時代が来まし

た。

実際に模擬試験で出した問題をちょっとご紹介します。「町役場に入所早々、町長から、2020年の東京オリンピックに、どの国のどの競技でもいいから合宿を誘致してこいと無茶ぶりをされました。自分の推したい国と競技を決めて、6人一組でディスカッションドラマをつくりなさい」という問題です。ただし、これはディベートではないんです。だから、自分の推した国と競技が勝つことが目的なんじゃないんです。全体のパフォーマンスを上げることに、どれだけ貢献できたかをかれます。だから、ボケ役とかも必要です。「セーリング」「いや海ないだろう」みたいな、そういうのも必要なんです。これは実は、すごく大変な試験なんです。普通の試験と違って、自分の能力を強く主張するだけではだめなんです。自分より能力のある人がいたら、さっき言ったように、「じゃあ、俺はメモをとるほうに回る」と、フォロワーに回る能力も見られる試験です。

それから、この試験から若い女性の職員を試験官に入れることにしました。要するに、個々人の能力を見る試験ではなくて、働く仲間を選ぶ試験に変えていこうというふうに提案をしました。これは非常に、若い職員たちの士気が上がりました。でも、これにも理由があるんです。奈義町、町役場、たった80人の役場です。6,000人の小さな町です。80分の1になってもらわなきゃいけない。あるいは、6,000分の1の町民にもなってもらわなきゃいけない。能力があっても、よき町民になれない人は、この町役場には勤められないんです。

びっくりしましたが、東京都って16万人も公務員がいるんです。16万人もいたらある意味、能力の順番に採ってもいいんだと思うんですけど、でも80分の1だから、どんなに優秀でも、良き町民として振る舞えない人は困るんです。皆さん、公務員だからわかると思うんですけど、公務員1人育てることはものすごくお金がかかりますよね。それ、全部税金です。80分の1だから、ものすごく慎重に採らなきゃいけないんです。だから、働

く仲間を選ぶ試験に変えていきましょう、というふうに変えました。

奈義町は、この数年きめ細かい子育て政策と教育改革を行ってきました。目玉政策は何もないんです。しかし、ほかの自治体が行っているいい政策は全部やるということで、高校はないんだけど高校生まで医療費無料とか、第一子でも10万円からのお祝い金が出るとか、もう全部やっています。その結果、お隣が津山市なんですけど、津山に働いている若い夫婦がみんな奈義に移り住むようになります。そして、奈義で子どもを産むようになります。それはそうですね。どこでも車で20分圏内、30分圏内だから、どの周りに住んでも同じなんです。だから、家を建てるときに、みんな奈義に家を建てるようになる。

それから、若い人向けの住宅もあるんです。これも、ちゃんと調査をして、どうも二世帯住宅はだめだと。二世帯住宅、親の側が実は嫌がるんですよね。もう、この年になって嫁に気を使いたくない。でも、近くには、みんな、住んでもらいたいです。子育て中の若い夫婦が気に入るような、おしゃれな住宅をたくさん建てていきました。ものすごく安い家賃で入れます。だから、Jターンがものすごく増えました。その結果、特殊出生率2.81、日本一の町になりました。2.81、ご承知のように驚異の数字です。2点台後半というのは、もう沖縄の離島ぐらいしかないので、圧倒的な数字です。

ただ、それだけではないんです。この町は、子ども歌舞伎を守って、今、小学校3年生は全員、子ども歌舞伎を学校で習います。面白いエピソードがあります。中学校とかスポーツ少年団とか、ありますよね。田舎の町なので、遠征とかに公務員がワゴン車を運転して連れていくんです。そうすると、普通、子どもって飽きてくるとしりとりとかを始めるでしょう。奈義の子たちは、1人が歌舞伎の台詞を言い始めると、みんな、それを言い始める。「白波五人男」とか、みんな言えるんです。文化資本が非常に蓄積された町です。それだけではなくて、なぜか磯崎新さん設計の現代美

術館も持っている。現在、奈義町は、自然とアートのまちづくりということで、近隣から若い世代を集めています。こういう町も出てきているということなんです。

奈義も豊岡も、Iターン、Jターン政策の目玉として教育と文化を上げている。今まで行政はIターン、Jターンに関して、来る理由ばかりアピールしてきたんです。アンケート調査も、例えば、豊岡に来たい理由は何ですかと。ほとんど「自然」「環境」と答えます。でも、自然も環境も日本中にあるでしょう。来なかったじゃないですか。来ない理由を潰していったほうが、いいと思うんです。来ない理由は、教育と文化と医療なんです。もう医療はどこでもほとんど整ってきているので、今、差が付けられるのは教育と文化なんです。

例えば豊岡市の話です。これも、どの自治体でもおやりになっているようなIターンの方のお試し体験を、今年の夏もやりました。2泊3日で親子で来ていただいて、田植え体験とか自然体験、クワガタ取り放題などをやりました。でも、その一方で豊岡市は、私が監修しているコミュニケーション教育の授業のワークショップを親子で受けていただいて、その後、私から豊岡市の教育政策と文化政策について話を聞いてもらいました。豊岡市では東京の中高一貫校に負けないぐらいのアクティブラーニングをもう既にやっていますよ、コミュニケーション教育を既にやっていますよ、田舎だからとばかにしないでくださいと。国際アートセンターを持っていて、文化も常に世界最先端のアートに触れられますよと。全く遜色ないです。だから、安心して来てください。もちろん、待機児童はいません。自然は、コウノトリが復活した町ですから、無農薬の野菜やお米はいつでも手に入ります。ということが、もう既にいろいろな自治体で始まっているということなんです。

でも、これは、私、文化政策にも教育政策にも関わってきましたけど、私たちも想定していなかった事態です。要するに、人口減少対策の核に

なることによって、文化政策や教育政策の自治体の政策全体の中でのプライオリティーが明らかに上がってきた。少なくとも、上がってきた自治体があるということなんです。アートマネジメントの学者さんも教育学者さんも、あるいは教育政策の専門家も、こんなことは考えてもいなかった。でも、この2、3年、急にトレンドが変わってきたんです。

わかりやすい例で言うと、小豆島町は、今、特別支援学校がないのですが、特別支援学校を香川県につくってくださいと申請をしています。発達障害を持った子どもさんのいるご家庭でも安心してIターンに来てくださいということです。非常に口の悪い言い方をすれば、今までの考えでいえば、つくるということは税金が出ていく政策ですよ。しかし、そのことが人口減少対策の一つの核になる、切り札になる、そういうふうにならなると潮目が変わってきたんだということをご理解いただくといいのではないかと思います。そう考えていくと、公共文化施設の役割というのも大きく変わっていくのではないかと思います。

ここまで、人口減少対策の話をしました。この後も関連はするんですが、ちょっとほかの話をしたいと思います。

『下り坂をそろそろと下る』の前に岩波書店から『新しい広場をつくる』という本を出しました。これは主にまちづくりのことでして、かつてあったような床屋さんとか銭湯とか駄菓子屋さんみたいなコミュニティスペースが町の中からなくなってしまった。あるいは、大人にとってのコミュニティスペース、古本屋さんとか画廊とかジャズ喫茶とか、そういうものもなくなってしまった。そういうものが無意識のセーフティーネットであり、あるいは出会いの場を供給してきたのではないかと。それが、なくなってしまったわけです。それから、社会にどんどん重層性が薄れてしまった。ここが問題なんじゃないかと。

韓流ドラマなんかだと、出会いは大体、本屋さんとかでしょう。高いところの本を取ってあげたりとか、同じ本を触ったりとかしています。私は

よく図書館のオープニングとかの講演会でも呼ばれるんですけど、もう公立図書館、いっそのことこれからは、とにかく本棚を高くする。これは、もう最大の人口減少対策です。要するに、出会いの場にすることが大事なわけです。あんな郊外型のショッピングセンターで、取りやすい本屋さんでは恋は生まれません。

それで、新しい広場をつくっていく必要があるんじゃないかということです。ただ、その広場というのは、単に原っぱとかではなくて、やっぱり現代社会に合った市場原理とも折り合いがつくような新しい広場をつくっていかなければいけない。その一つは私たちが働いているような劇場であり、音楽ホールであり、美術館であり、あるいはフットサルのコートかもしれないし、ミニバスケットのコートかもしれないし、あるいは図書館かもしれません。

例えば、図書館というのは、これから非常に重要な役割を果たします。引きこもりの方で一定数、図書館とコンビニなら行けるという層があるんです。その方たちに、とにかく図書館に来てもらい、今までのような学びの場から、多少、コミュニティスペースにつくりかえていく。そういう図書館が、今はたくさん出てきていますよね。例えば、東京でいえば武蔵野市の武蔵野プレイスなどがあります。あそこは、もう来館者150万人以上のすごい図書館になっています。

防音・遮音をして、ここは談話室みたいにしゃべってもよい、とされています。できれば、そこにカウンセラーとかボランティアの方を配置して、大人ともしゃべれるようになったら、次に絵本とかを持ってきて、「じゃあ、子どもに読み聞かせでもやってみないか」と社会参加を促す。これが、居場所と出番という考え方なんです。今までの日本の政策は、居場所づくりと出番づくり、雇用対策がばらばらだったんです。この居場所と出番をセットにしていかなきゃいけない。そうであるならば、公共文化施設の役割というのは非常に大きいんじゃないかということなんです。

よく、劇場というのは非日常の空間と言われま

す。経済活動からすると出会わない人たちを出会わせるということが大事なんです。演劇を通じて中学生とホームレスが出会うとか、音楽を通じて女子高生と外国人労働者が出会うとか、美術を通じて障害者とシングルマザーが出会うとか、そういう社会的弱者、社会的少数者が社会参加できる場所をつくっていくということが大事になります。

この象徴的な例が、ヨーロッパの多くの公共文化施設で行われているホームレスプロジェクトというものです。これは、ホームレスの方に月に一回ぐらいシャワーを浴びてもらって、バザーで集めた服に着がえてもらってコンサートとか展覧会とかに招待するといったものです。先進国のホームレスの方は生まれつきホームレスなわけではないですから、何らかの理由で社会からドロップアウトした方たちです。もちろん、それは経済的な理由が一番なんですけど、経済的な理由だけではホームレスにならないんです。経済的な理由だけだったら生活保護を受ければいい。要するに、精神的に何かドロップアウトしてしまったわけです。だから、芸術に触れることによって100人のうち3人でも5人でも生きる気力とか労働意欲とかを少しでもよみがえらせてもらえれば、これは非常に安上がりなホームレス対策なわけです。多くのヨーロッパの美術館や劇場が行っています。

ホームレスプロジェクトは、皆さんにとってはちょっと遠いイメージで、じゃあ、明日やろうとって、すぐできるものではないかと思うんですけど、こういう話もあります。私は、東京の駒場というところで小さな劇場をずっと30年、経営してきたんですけど、うちのこまばアゴラ劇場は8年ほど前から雇用保険受給者に対する大幅割引を行っています。これは、ヨーロッパの公共文化施設なら、どこでも普通に行っていることです。皆さんの劇場でも、ありますよね。正規料金があって、学割があって、高齢者割引があって障害者割引がある。その下にヨーロッパでは失業者割引があるわけです。日本は逆の政策をしてきたんですよね。今までは、失業した方が平日の昼間に

映画や演劇を見に来たら、求職活動を怠っているという雇用保険を切っちゃうような政策をしてきたんです。

それも、百歩譲れば理由があったんだと思うんです。高度経済成長時代なら、景気変動の波はあっても、半年も我慢すれば何かの職に就けた。そういう時代ですよ。日本は、そういう時代の雇用政策のまま変わっていないわけです。また今は人手不足になって雇用はあるんですけど、問題は、先ほど地方の問題でも話したように、自分に合った仕事がないということです。私たちは、製造業がなかなか厳しいんだったら、介護は今、人手が足りないんだから、介護に就けばいいと思うんだけど、30年間、真面目にネジ回してきた人、自動車産業とか日本の産業を支えてきた方たちが、失職したからといって翌日からおじいちゃんのお尻を拭くというのは、とても大変なことなんです。要するに、マインドの問題なんです。

だから、ヨーロッパの多くの国では、雇用保険は大体2年とか3年です。その間に、まず失職すると、それこそ本当に演劇のワークショップをやったり、ダンスのワークショップを受けたりするんです。マインドを変えていくんです。あるいはボランティア活動などをして。要するに、人を喜ばせることが自分の喜びにもなるんだよということを製造業の方たちにまず体験してもらわないと、転職なんてできないんです。

『フラガール』というヒットした映画がありますね。あの中で、主人公のお母さんが「これまでは石炭掘っていたのが国のためとっていたけど、これからは人を喜ばせる仕事もお国のためになるのかもな」という名台詞があるんです。この考えに辿り着くまではとても時間がかかるんです。産業構造の転換は早く進みますけれども、人間の精神はそこに追いつかないんです。それを変えていくには時間がかかるということです。

失職すると、日本人は真面目ですから、最初のうちはハローワークに通いますよね。だけど、なかなか自分に合った仕事がない。そうすると、特に中高年の男性にとっては、自分が社会にとって

必要とされていないんじゃないかと思っちゃうらしいんです。それで、どんどん落ち込んでいく。世間の目も厳しい。あそこのおじさん、会社へ行っていないらしいよと言われてたりする。そしてまたどんどん引きこもってしまう。

今、日本社会が抱える大きな問題の一つが、中高年の男性の引きこもり、そして孤独死、孤立死です。孤独死、孤立死は、社会全体にとっても大きなリスクとコストになります。部屋においては酷いのは、周りの人のショックも大きいのは、その部屋なんか誰も住まなくなるし、近所の人も引っ越していっちゃうわけです。そうすると、勝ち組であるはずの不動産所有者にとっても、個人では支え切れないようなリスクとコストになるということなんです。

だから、私たちは考え方を考えていかなきゃいけないと思うんです。失業した方が平日の昼間に映画館や劇場に来てくれたら、ああ、失業しているのに映画を見に来てくれてありがとう。要するに、社会とつながっていてくれてありがとう、引きこもらないでくれてありがとう、と考え方を考えていくんです。生活保護世帯が演劇を見に来てくれた。ああ、もう生活が大変なのに演劇を見に来てくれてありがとう。ただでいいから見に来てください、社会とつながっていてください、そのほうが最終的に社会も行政にとってもリスクもコストも軽減されるから、という考え方で。これが文化による社会包摂という考え方で。これは、Social inclusionの訳語です。社会包摂、あるいは社会的包摂と訳します。

inclusionの逆はExclusion、排除です。排除では何の問題解決にもならない。日本は強固な地縁・血縁型の社会をつくってきました。しかし、これは戦後、もう崩れているわけです。それにとってかわったのが企業社会です。しかし、90年代以降、企業がグローバル化する中で、企業は、もう労働者を守る必要が全くなくなってしまう。ふと振り返ると、地縁・血縁型社会もない。それが、一時流行語になった「無縁社会」の正体です。要するに、あっけなく人間が孤立しやすい

社会になっているということです。しかも、日本はヨーロッパと違って教会さえない、宗教さえない。だから、日本社会は現状、世界で最も人間が孤立しやすい社会なんです。

要するにゲゼルシャフトとゲマインシャフト、利益共同体と地縁・血縁型の共同体。社会学の通説では、人間は、このどちらにも所属するという事になっているんですけど、しかし、このどちらもが現代社会では危うくなってきた。でも、孤立させると、行政にとってはとても高いリスクとコストになるんです。

だから、ここにもう一つ、ふんわりとした出入り可能な新しい共同体をつくっていく必要があるんじゃないかということです。これを、私は関心共同体と呼んできました。一人一人の趣味、嗜好によって出入り自由な社会が、もう一つ何か緩衝体として必要なんじゃないか。もちろん、利益共同体も大事ですよ。資本主義社会に生きているんですから。それから、まだまだ地縁・血縁もあります。でも、これがいきなりなくなっちゃう可能性があるんで、セーフティネットとして、別の社会を用意しておく必要があるんじゃないか。これが文化です。演劇であり音楽であり美術でありダンスであり、あるいはボランティア活動かもしれないスポーツかもしれない。何かで社会とつながっていてもらう。もし、そうだとするならば、公共文化施設の役割は非常に大きいんじゃないかということです。

社会包摂というのは、私はこの道しかないと思っています。ばらまき福祉でもない、強欲資本主義でもない第三の道です。少なくともヨーロッパの社会民主主義系の政党は、ほとんどこの政策を前面に打ち出しています。恐らく日本でも、いわゆる市場原理型の政党と社会包摂型の政党の二大政党制に、なっていかなざるを得ないでしょう。別に、どっちが正しいというわけでもなくて、民主主義国家ですから、その中で揺れていって、まあまあ調節をとるとというのが健全な社会だと思うんですけども。ただ、社会包摂というのは受け身の政策であることは確かなんです。やっぱり成

長とかと言っているほうがよくて、残念ながらこれで社会がものすごくよくなったりしないんです。

私はフランスでの仕事が一番多いんですけど、この11月もフランスのジュヌビリエというパリ近郊の劇場で仕事をします。ここはもう完全に移民の町です。9割以上移民の方が住んでおり、ものすごく貧困層で、治安もものすごく悪い。そこの劇場にカフェがあります。カフェは出入り自由です。普通の公共ホールですので、別にコーヒーを飲まなくても入れます。そこにマッキントッシュのコンピュータが10台ぐらい置いてあります。勝手に使っているんです。3時ごろになると、家でパソコンが買えない世帯の近所の子どもたちが集まってきて、そこで、マッキントッシュのコンピュータを使い、ずっと遊んでいるんです。漫画を読んだり、ちょっとエッチサイトを見たりしています。

それでもいいんです。なぜなら、劇場から一歩外に出たら、薬物汚染や青少年犯罪が待っているから。文字どおり「劇場に来てくれてありがとう」なんです。なぜならその子たちは、もう学校以外には居場所がないんですから。お金はないし、ただで遊べる場所なんて劇場しかないんです。劇場に来ることに慣れてきてくれたら、「ちょっとヒップホップのワークショップがあるんだけど、やってみない」と誘っていく。

これは、ヨーロッパの地方都市の公共ホールにとって、もう当たり前の業務で、当たり前のミッションです。社会的弱者をどうやって包摂していくか、社会とつなぎとめていくか。恐らく日本も、これから格差が拡大していく中で、こういうことが皆さんのホールのミッションとなっていくことは間違いないと思います。また、それができない地域は、安心してIターン者やJターン者も来ないということです。

これは私がやっている豊岡市にある城崎国際アートセンターです。豊岡市、兵庫県の北側、日本海側、但馬という地域にあります。人口8万人の自治体です。1市5町の市町村合併で、今、豊

岡市となっていますが、その中に城崎温泉、城崎町というのがあったんです。城崎温泉は、皆さん、ご存じですよ。志賀直哉の『城崎にて』の舞台なので。その町外れに城崎大会議場という、とてつもなくダサい施設がありました。1,000人のコンベンション施設です。築30年で、1,000人入ったことは1回もありませんでした。最大入ったのが『新婚さんいらっしゃい』の公開録画、630人でした。

だまされてつくっちゃったんでしょうね。1,000人の会議場をつくれれば、労働組合の大会とか学会とか呼べるから、オフシーズンでも城崎温泉が潤いますよ、と。最後の10年ぐらいは年間二十日間ぐらいしか使われていません。これが兵庫県から払い下げ、いわばお荷物施設の押し付けをされました。市としては維持費ばかりかかるでしょうもないので、潰して駐車場にするかという案もあったんですが、市長が何か急に思い立って、劇団とかダンスのカンパニーに貸したらどうかと言いついたんです。

城崎温泉駅の隣駅で豊岡駅というのがありますが、豊岡市の駅前に、地域創造からも表彰を受けている豊岡市民プラザという文化施設があります。そのとき、たまたま私はそこで文化講演会に呼ばれて、話しに行ったんです。それが、ちょうど役所の中でこれが議題になっていたころだったんです。こういう話があるんだけどちょっと見てもらえませんかといって、連れていかれて見たんです。あまりにダサくて。「いや、これ、よっぼど頑張って、よっぼど努力して、よっぼど知恵を使えばどうにかなるかもしれないけど、相当大変だと思いますよ」と言ったんです。そのときの担当者が、市民劇とかミュージカルとかもやっていて、役所の職員だったんですけど、早期退職して自分でNPOを立ち上げて指定管理を受けたような人でした。中・高と市長の同級生なんです。なので、市長に「平田さんが大丈夫と言っていました」と嘘をついたんです。私は「よっぼど頑張って、よっぼど知恵を出せば大丈夫」と言ったのに、「大丈夫」しか伝えなかったんです。

それで、やろうということになり、私はこのリニューアルの策定委員、座長を引き受けました。普通の小さな演台を取っ払って、平土間があって、ロールバックで1,000人入っていましたが小劇場風にして、仮設の客席も付けられるようにして100人ぐらいから見られるようにしました。それから、全部、小さな部屋をリニューアルしてレジデンス施設に変えました。これはカフェです。世界で珍しい、完全にパフォーミングアーツのレジデンスに特化したアートセンターにつくり変えました。

初年度から、利用率、ほぼ9割。市議会でトレットペーパー代は大丈夫かと議論になったほどに利用率が上がりました。それから、世界中からの申込みがあって、去年は世界15カ国から40団体、今年も世界8カ国から45団体の申込みがあって、世界トップクラスのアーティストが、1団体呼ぼうとしたら30万、50万、1,000万かかるようなグループが、全部、向こうから来てくれます。市の財政負担は基本的にないんです。もちろん水道光熱費や人件費などの維持費はかかりますが、一切現金は出していないんです。

ここのおもしろいところは、短期的な成果を問わないということです。だから、作品をつくらなくて滞在オーケーです。私のような劇作家が「構想中です」と言えば、3カ月まで無料で滞在できます。城崎温泉は七つ、外湯があって、観光客は1,300円で外湯に入り放題、これが売りなんです。旅館に泊まればパスをもらえますから、タダです。豊岡市民は600円、旧城崎町民は100円でお風呂に入れるんですけど、このアートセンターに泊まると町民扱いなんで100円で入れます。このためだけに、豊岡市は条例を変えました。アーティストを温泉に入れるためだけに条例を変えた町なんです。これは、やっぱりアーティストは粹に感じるわけです。ずっといても無料です。自炊も、三つのカンパニーまで一遍に滞在できるぐらいのキッチンとカフェテリアを用意してあります。

そのかわり、滞在アーティストは、そのア

ーティストの特性によって、学校に行ってもらったりとかワークショップをしてもらったりなどします。世界最先端、世界最高峰のアーティストにそういうことをしてもらいます。それから、リハーサルを大体公開してもらっています。だから、毎月のように城崎、豊岡の人たちは、世界最先端のパフォーミングアーツに触れることができるということです。

例えば、去年は、フランスのコンテンポラリーダンスの教祖的存在であるレジヌ・ショピノさんというのがあるんですけど、彼女が来て、南太平洋の島々のダンサーたちと作品をつくりました。それから、白井剛さんが東京文化会館で最先端の音楽と映像、映像は、この間、リオ・オリンピックの閉会式のときの映像を担当した方が、やっぱり2カ月滞在して、要するに東京都の歴史文化財団がつくる作品を豊岡市で2カ月でつくっているんです。あるいは、今年は、私の後輩でもある岩井秀人君主宰の『ハイバイ』という劇団があります。彼の作・演出で、森山未来君が1カ月近く滞在して作品をつくっています。いろいろな人が来て作品をつくっています。先ほどのイレヌ・ジャコブも、そうですね。

一番喜ばれたのは、城崎温泉の女将さん連中です。城崎温泉の女将さんは、大体、東京や京都から嫁いで来た方が多いんです。今、城崎は景気もいいんで裕福だし、自分も働いているから生活も充実している。ただし、アート、文化だけは諦めていたと、みんな口をそろえて言います。それは、東京や京都に帰ったときに見るものだと思っていた。目利きですから、良さはもう分かるわけです。こんなすばらしいものを目の前で見られる、子どもにも見せられる、こんなありがたいことはない。

今、旅館の方たちが本当に支えてくださって、このアートセンターはできています。この町の標語は「この町で世界と出会う」というものです。市長と私がいつも言うのは、「東京標準で考えない。世界標準で考える」。私、ここの芸術監督ですけれども、だから市長からの依頼は、東京で人

気のあるものを呼ぶ必要は全くありませんというものです。レジデンス施設なんで、集客も考えないでいいんです。豊岡市に別にお金を出しているわけじゃないです。本当に城崎温泉は文化度が高いので、平日の昼間にリハーサルを公開しても100人、200人は来てくださるんですけども、別に何千人と呼ぶ必要はないんです。入場料収入でやっているわけではないので。別に人気のあるカンパニーを呼ぶ必要はありません。でも「世界標準、世界水準のものを呼んでください」と市長からは言われています。

豊岡市は、もともと「小さな世界都市」というものを標語にしています。要するに、東京標準で考えるから、若者たちは漠然とした憧れで東京に出ていってしまう。豊岡には小さな短大が一つあるだけなので、高校を卒業すると、ほとんどの人が1回は神戸、大阪、あるいは東京に出ていってしまいます。これは仕方がない。でも、憧れだけで東京に行かせることはしない。必要があるのなら、ニューヨークに行くのもパリに行くのもいいでしょう。でも、憧れだけで東京に行かせることはしない。そのために、その判断能力（身体的文化資本）を高校までに付けようというのが、このアートセンターの最大のミッションです。そして、さらに、地方創生、人口減少対策の目玉としても、このアートセンターが機能しているということなんです。

最後に富良野です。富良野はご承知のように北海道最大の今は観光地です。夏はラベンダー畑、冬はスキーで賑わっています。もう完全に国際観光都市になりましたから、脱『北の国から』です。今年で北の国から記念館も閉館されてしまいますけれども、もう『北の国から』に頼らないまちづくりになっています。

このラベンダー畑は、もともと観光アイテムだったわけではないんです。香水の原料だったわけです。これが、70年代に香水の原料が人工香料に変わる過程で、どんどん潰されていきます。しかし、富田さんという変わった農家の方が一面だけラベンダー畑をとっておいて、これが旧国鉄の

ディスカバー・ジャパンのキャンペーンのポスターになって、そこから少しずつ富良野ブームに火がついて、それから富良野プリンスができ、そしてスキー場が整備され、そして『北の国から』の放送があったんです。

ただ、これだけだったら、よくある一過性の現象で終わったと思うんです。その後に富良野の方たちは、ラベンダー摘み体験とか香水工場の見学とかポプリをつくるとか、参加体験型の小さなアイテムをたくさん増やしていったって、富良野のブランドイメージを保ったわけです。これが今の富良野の成功につながっている。

富良野は縁あってほぼ毎年、この15年ぐらい呼んでいただいています。富良野市内の全小・中学校で、私は、授業をしてきました。今は、ここは富良野塾があって、富良野塾の卒業生の1割ぐらいが富良野に残っているんです。農家の方と結婚したりして。その方たちが今、授業を請け負って、ほとんどの富良野市内、全小・中学校で演劇の授業を行っています。

言い忘れましたが、豊岡市は、もう来年度から、小学校6年生と中学1年生は各学期3時間ずつ演劇の授業を行います。これは、アクティブラーニングの目玉として、それを行うんです。それから、先ほど言った奈義町もそうですし、小豆島町も、もう演劇教育は全校実施です。先端的な自治体ほど、コミュニケーション教育としての演劇教育を取り入れていただいているということです。富良野は、その先進事例です。しかも、富良野塾があったので教える人がいたということです。

おもしろいのは、15人ぐらいの中学校とかがあるんですけど、15人に授業をしていると見学者が30人ぐらい来るんです。要するに、お母さんだけじゃなくて、お父さんも仕事を休んで見学に来るんです。そのぐらい関心、意識が高い。要するに、自分たちは農家だし、自分の子どもにも農業を継いでもらいたいけれども、これからの日本の農業は高価格、高品質の付加価値で勝負していくしかないんだと。だから、消費者のニーズをくみ

取る柔軟性とか、何をつくっていくかという発想とかアイデア、それから、どう売っていくかというコミュニケーション能力や表現力が、農家ほど必要なんだと、農業こそがクリエイティブ産業なんだと、非常に高い意識を持っています。

これ、実は豊岡も同じなんです。豊岡は、ご存じの方が多いかと思いますが、コウノトリを復活させた町です。このコウノトリというのは完全肉食なんで、田んぼにドジョウとかフナとかヘビとかがいないと育たないんです。そのために、コウノトリの里公園というのを県につくらせるんですけど、その周りの農家を説得して無農薬の田んぼをどんどん増やしていくんです。それから、せっかくできたコンクリートの護岸みたいなやつをどんどん崩して、全部、土に変えていくんです。そこで育ったお米を「コウノトリ育む米」としてブランド化して、今、ものすごい高い値段でものすごい売れるんです。これを豊岡市は、「環境と経済の両立」と言っている。そういう成功体験があると、次に新しいことにチャレンジするという気持ちが生まれてくるわけです。

富良野は、やっぱり第一次産業を第三次産業に転換した、ものすごい強い成功体験があるので、彼らは新しいことを全然いとわないんです。実際にブランドが確立していますから、富良野メロンとか富良野カボチャとか名前がついていて無農薬、減農薬だと、1.2倍、3倍の価格を付けても競争力があるわけです。これをどうやって守っていくかということを彼らは考えている。富良野は、2年前に富良野高校に札幌にもない道内初の演劇コースをつくりました。別にプロの俳優を養成するコースではありません。20年後、30年後も観光と農業の町、富良野を守っていく想像力や発想力や柔軟性のある若者たちを育てていこうという高校です。要するに、覚悟を決めているということですよ。

さあ、一方で、芦別を簡単にご紹介します。あまりいい言い方はしませんので、そのつもりで聞いてください。（※スライドを紹介しながら）これ、大観音です。こっちは、世界最大の五重塔で

す。中身は鉄筋コンクリートのホテルです。その脇に、もう一個、三十三間堂を模したホテルがある。それから、ここに、もう通っていないですけど、道内唯一の150メートルのモノレールが走っていました。これは、「北の京」と書いて「きたのみやこリゾート開発」です。この向こう側に、第三セクターで破綻したカナダ村が広がっています。京都の隣がカナダ。何だか、よくわからないんですね。私、真冬に連れて行ってもらったんです。地元の方に、「ちょっと見てください」と言われて。人っ子一人、通っていないですし、何だか、よくわからない風景なんです。この山の向こうは富良野です。富良野には、こんな建物は一つもありません。富良野の隣町の美瑛は、今はお花畑で富良野以上に人気がありますが、景観を守るために高規格道路の延伸を拒んでいます。いや、うちは景観で世界と勝負しているんで、中途半端に便利になられても通過していつちゃうだけだから要らない、ということなんです。

あるいは、旭川のお隣の東川町、ここも景観のすばらしいところです。ここは写真甲子園というのを20年間守ってきて、いまや写真文化首都を名乗っています。それぞれの町が、それぞれの首都になればいいのだというのが東川の主張です。そして、東川町は、たしか1万1,000人ぐらいいたのが7,000人台に落ち込んだのに、もう8,000人ぐらいに今はなっています。もう回復し、下げ止まったんです。これも、恐らく、旭川で働いている若い夫婦が、近いですので相当移住しているんです。まだJターンですから、奈義も東川も根本的な解決にはならないんですけど、でも東川や奈義ならば、あと若い夫婦が一人二人生んでくださるので、それは国益にもなっているということなんです。

じゃあ、何で芦別は、こうなっちゃったんだろうと。実は、芦別のほうが条件は有利なはずなんです。いい温泉も出ます。富良野は、温泉は出ないです。要するに、自分たちの誇りは何で、自分たちの文化は何で、そこにどんな付加価値を加えれば、よそからも人が来てくれるかを自分たちで

判断できないと、あっけなく東京資本、あるいはグローバル資本に収奪されていってしまうということです。今は資本主義の黎明期ではないので、資本家が労働者をむち打って搾取するような時代ではないんです。そうじゃなくて、文化の格差によって搾取が行われているわけです。これを私は文化の自己決定能力と呼んできました。

じゃあ、文化の自己決定能力はどこから来るんでしょう。一番最初の話に戻ります。つまり、身体的文化資本です。だったら、東京、首都圏のほうが圧倒的に有利じゃないですか。結局、一極集中が終わらないじゃないですか。このままいったらスパイラル状に広がっていきますよ。要するに、経済の問題じゃないんです。文化格差が、この一極集中を呼んでいるんです。だから、地方ほど文化政策をしっかりとしていかなきゃいけないし、繰り返しになりますが、文化政策と教育政策を連動させて文化資本が蓄積できるような教育政策をしていかなきゃいけないということなんです。

もう一つは、地方は今、公共事業をやっても、もう潤わないですよ。公共事業が悪いわけじゃない。公共事業自体は、必要な公共事業があるわけですが。ただし、経済波及効果は昔よりもどんどん減っており、もう悪くなっている。公共事業というのは実は、いわゆる製造業とかの産業に比べても、原材料がほとんど輸入に頼らなきゃいけないから、ものすごく経済波及効果の弱い事業なんです。ただし、昔は、公共事業をやれば建設業が潤って、その人たちが消費をしたから町が豊かになったんです。でも、今は東京資本のショッピングセンターで買い物しちゃうでしょう。スナックとかも行かないですよ。ガストとかで食事しちゃうでしょう。だから、どんなにお金が降り注いでも、もうお金が一周する前に、また東京に吸い上げられちゃっているでしょう。いつまでたっても、地方はこの恩恵を受けないですよ。そんなことは、みんな、わかっているから、地産地消ということを言い始めたんですけれども、農産品だけを地産地消しても、日本人のエンゲル係数は

20数%ですから、全部を地産地消することは無理なわけです。輸入食材に、どうしても頼らなきゃいけない部分がある。せいぜい10数%ですよ。それでは経済が回らない。そうすると、税金とか保険とかの基礎支出を抜きたいいわゆる可処分所得を、どれだけ地方で落とせるかなんです。だから、大事なのはソフトの地産地消なんです。自分たちでつくり、自分たちで楽しみ、そこにどんな付加価値を加えれば、よそからも人が来てくれるかを考える。この能力が、恐らく地域の競争力を決定するんじゃないかということなんです。

であるならば、皆さんがお勤めになっている公共文化施設の役割というのも非常に、これから大きくなっていくんじゃないかと。逆に言うと、もうちょっとシビアな言い方をすれば、この公共文化施設の役割に気が付いた自治体と気が付いていない自治体で大きな差がつくし、気が付いていない自治体は、まさに消滅していきたくらうと。そのぐらいに、文化政策のプライオリティーが高まってくる時代になるんじゃないかと私は考えています。でも、この予言は当たらないかもしれません。当たらないときには、日本全体が減びるときだと思っています。もはや、前進か死かなので。

ぜひ皆さんに高い理想を持って文化政策に当たっていただければと思います。

これで終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

○共通プログラム2 『自治体文化政策を徹底解剖する』

講師 鬼木 和浩

■ オペラに託して

このプログラムでは、行政と文化施設の考え方のすれ違いの様子を、理論だけではなくストーリーで実感していただきたいという思いから、モーツァルトのオペラ「フィガロの結婚」の物語を、開館当日を迎えた自治体文化ホールの現場に置き換えて、音楽を流しながらオペラ仕立てで説明しました。

「なぜあの方は心変わりしてしまったのでしょうか。」この言葉は伯爵夫人のセリフですが、実は文化施設スタッフが行政に対してしばしば抱く嘆きの声でもあります。自治体職員は3年程度で人事異動になるのが通例です。首長をはじめ担当者が変わると、文化施設運営に関する方針が変更となりかねません。また、行政は4年程度を基本として計画を立案していますが、計画更新の際には文化施設の位置づけも変化する可能性があります。自治体設置の文化施設の運営は、長期的な展望が立てにくい状況なのです。

■ 不機嫌な三角形

文化政策が陥りがちな状態を、「行政」と「文化施設」、そして「市民・議会」を3つの極とした「不機嫌な三角形」と名付けてみました。

「行政」は「文化施設」が芸術面の価値だけで勝手に事業を進めていると思いがちですし、「文化施設」は「行政」が数字や金のことでしか評価しないと考えがちです。相互のコミュニケーションができないと施設のポテンシャルが十分に発揮できません。そうすると「市民・議会」の満足度が下がり、社会的な認知度・評価も低下するでしょう。

そして、多額の税金投入を要する文化施設運営が地域にとって重荷であるかのような認識が広まってしまいます。「市民・議会」からハコモノ行政という批判が起これ、「文化施設」に対して過度な効率化、商業化が求められ、あるいは老朽化等をきっかけに閉館、取り壊しにつながる議論も起これかねません。

「市民・議会」から「行政」への圧力が高まれば、「行政」は必然的に文化施設への要求を強めます。「行政」と「文化施設」の間の溝がさらに深まる悪循環により、3者いずれもが不機嫌な状態が強まります。その結果、本来地域を照らすべき文化の生命は輝きを失っていきます。

■ 文化施設は自治の基盤

東京一極集中、地域コミュニティの崩壊、多様性の排除といった現代の課題によって、市町村は自治の危機に面しています。ニュー・パブリック・マネジメントの推進をはじめとして行政改革への強い要請がありますが、持続可能な地域社会をつくるためには市民による自治の文化の確立が不可欠です。そのためには文化施設の役割が非常に重要だと私は考えています。

文化施設が地域固有の文化を創造し、文化と市民の出会いの機会を創出することで、地域のアイデンティティ、市民の精神的な拠り所の形成を促します。文化施設を拠点とした文化的な公共圏が確立されると、市民の自治意識の醸成につながります。文化施設は自治の基盤なのです。

■「永遠の敵」ではなく「最強の味方」

優れた芸術作品は単なる消費の対象ではなく、時代を超えた普遍の力を持つ存在です。オペラ「フィガロの結婚」も、遠い国の昔話ではなく、現代の自分自身の物語が舞台上で繰り広げられているのだと考えれば、私たちはこの作品から実践的な力を受け取ることができるのではないのでしょうか。

「私が悪かった、許してくれ。」これはオペラ「フィガロの結婚」第4幕のフィナーレのセリフであり、文化施設と行政の関係を考えたこのプログラムのラストの場面でのセリフでもあります。ラストでは、文化ホールの開館記念事業の価値が市民の声によって明らかにされます。開館記念事業を批判していた自治体職員は、自分の認識が誤っていたことに気付いて赦しを求め、文化施設スタッフが寛大に赦すのです。

このラストは、この日のプログラムの参加者には、現実では実現しない夢のようにも映ったかもしれませんが、しかし、夢のままで終わってはいけないのです。

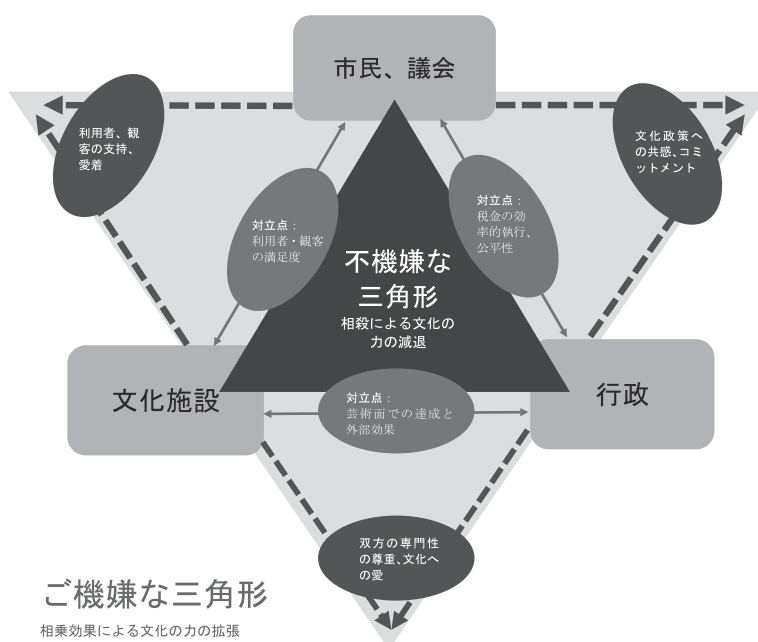
文化施設スタッフと自治体職員は、本質的には対立しあう「永遠の敵」なのではなく、お互いの強みで文化の力を最大化するという目的を共有する「最強の味方」なのです。地域に文化施設が必要だと思ってもらうためには、文化政策に批判的な市民・議会への対応も含めて、行政が様々な手段を駆使して説明責任を果たすことが必要ですし、文化施設は優れた事業を忍耐強く提供しつつ、市民の皆さんに愛着を持ってもらうための取組を続けることが不可欠です。行政と文化施設とが、双方の専門性を尊重し、共通の対象である文化への愛を持つことができれば、「不機嫌な三角形」を、3者の相乗効果が発揮される「ご機嫌な三角形」へと変えていけるのではないのでしょうか。

この道を進むことは容易くないかもしれませんが、そんな道を歩もうとする私たちをモーツァルトの音楽は励まし続けてくれていると思うのです。

図：「不機嫌な三角形」から「ご機嫌な三角形」へ

「市民・議会」「文化施設」「行政」の3者がつくる三角形には対立点が内在しており、この対立が悪化し、3者共「不機嫌」になると、文化の生命は弱まる。

対立点をそれぞれ、共感、愛着へと変えていくことで文化の力を大きく発揮することができる。



平成28年度
ステージラボ
「公立ホール・劇場 マネージャーコース」
文化政策幹部セミナー
実施報告書

編集・発行 一般財団法人地域創造
〒107-0052 東京都港区赤坂2-9-11
オリックス赤坂2丁目ビル9階
電話 03-5573-4050
ファクシミリ 03-5573-4060

平成29年9月発行